

2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書 (2025年1-3月期) 〈全産業編〉

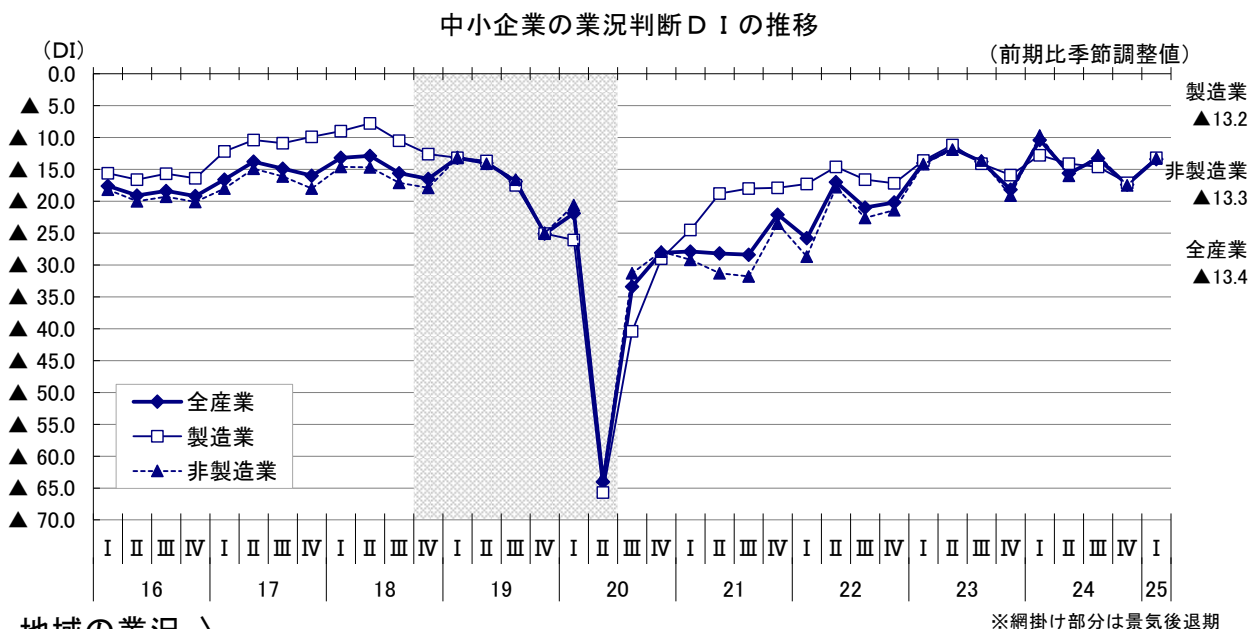
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

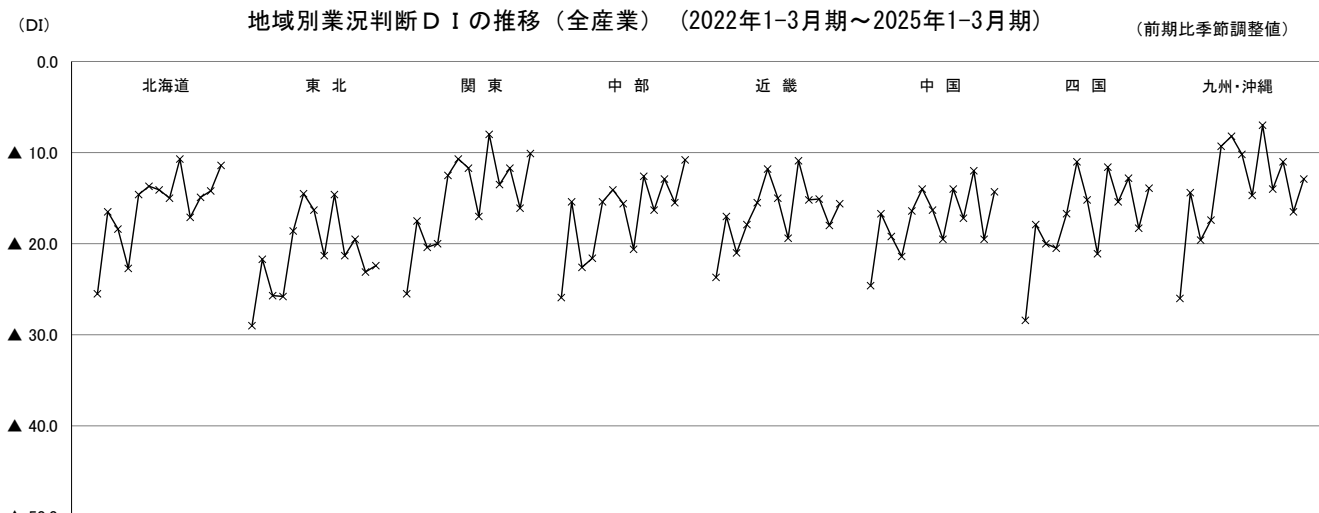
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)



〈地域の業況〉

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 業況判断D I

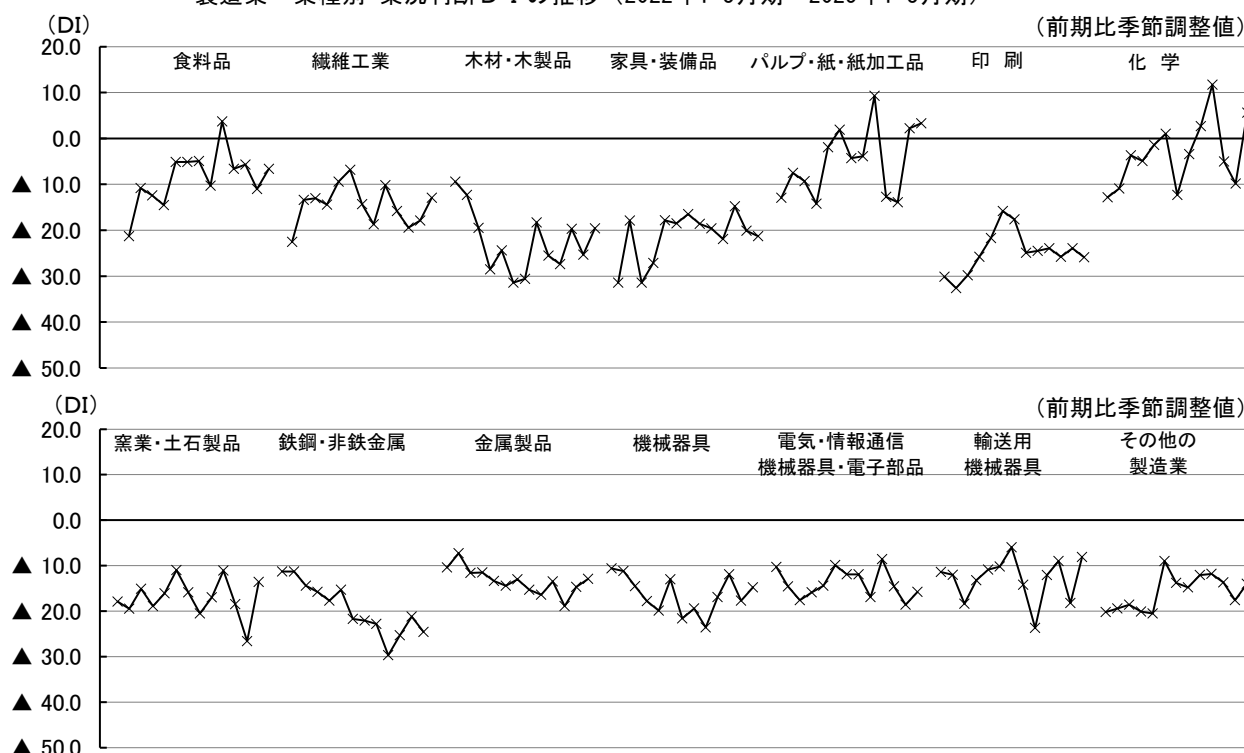
(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲13.2（前期▲17.1、前期差3.9ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で3.3（前期差1.1ポイント増）と2期連続してプラス圏内となった。また、化学で5.6（前期差15.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、窯業・土石製品で▲13.6（前期差13.0ポイント増）、輸送用機械器具で▲8.1（前期差10.1ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小した。

一方、鉄鋼・非鉄金属で▲24.6（前期差3.4ポイント減）、印刷で▲25.9（前期差2.0ポイント減）、家具・装備品で▲21.3（前期差1.2ポイント減）など3業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2022年1-3月期～2025年1-3月期）

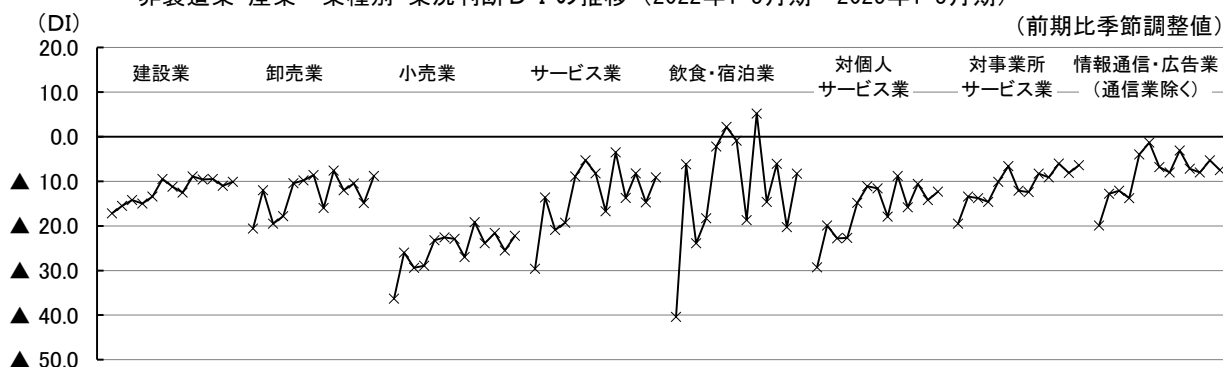


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、▲13.3（前期▲17.5、前期差4.2ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲8.8（前期差6.1ポイント増）、サービス業で▲9.1（前期差5.6ポイント減）、小売業で▲22.2（前期差3.3ポイント増）、建設業で▲10.1（前期差0.9ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2022年1-3月期～2025年1-3月期）



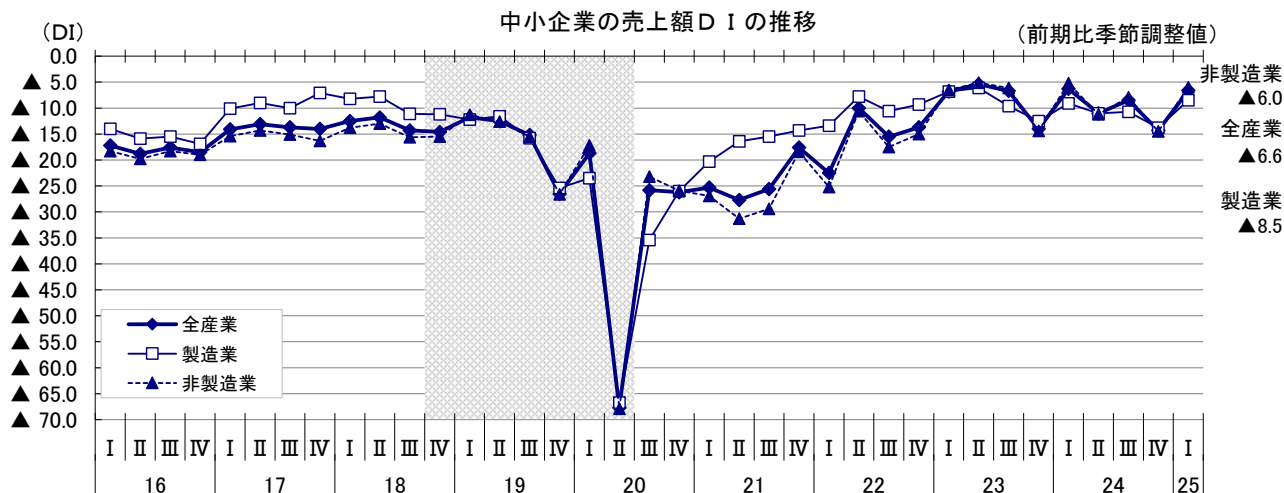
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲6.6（前期▲14.3、前期差7.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

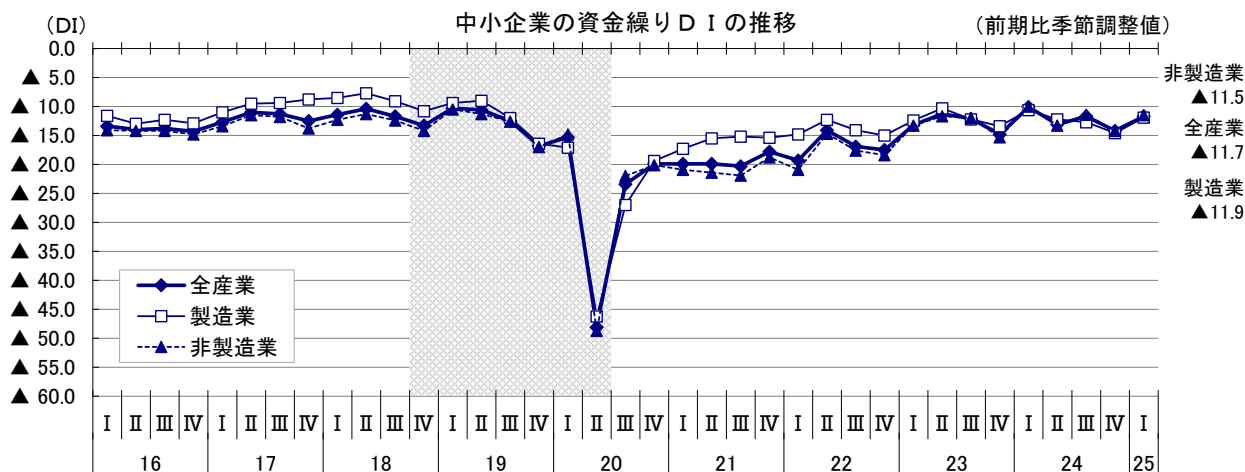
産業別に見ると、製造業で▲8.5（前期▲13.8、前期差5.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲6.0（前期▲14.5、前期差8.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲11.7（前期▲14.2、前期差2.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲11.9（前期▲14.6、前期差2.7ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲11.5（前期▲14.2、前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



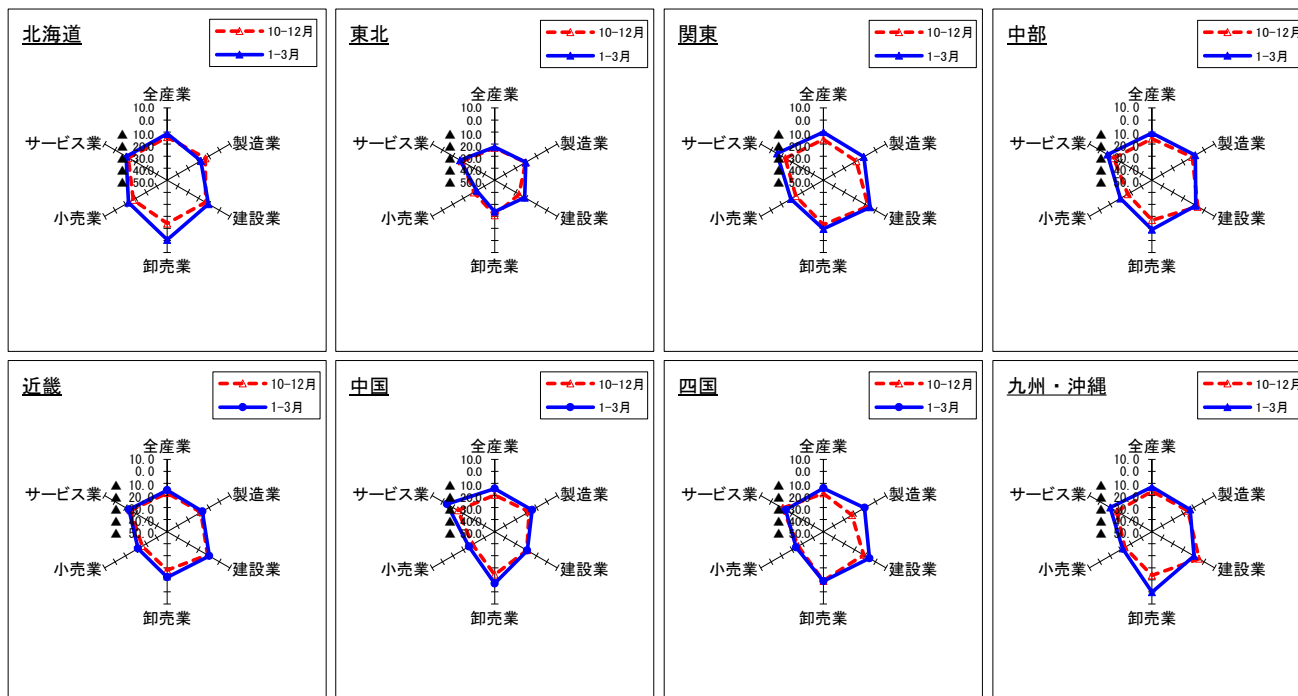
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で15.4%（前期差2.1ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：％

	実 績				来期計画	
	2024年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2025年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	16.2	17.2	17.5	17.5	15.4	17.7
製 造 業	20.1	21.1	21.7	21.4	19.3	21.7
建 設 業	17.4	20.1	20.4	20.2	19.1	19.7
卸 売 業	19.6	22.4	18.6	20.2	18.6	21.5
小 売 業	10.4	11.0	12.1	12.7	9.4	12.3
サービス業	16.3	16.6	16.9	16.6	14.6	17.2

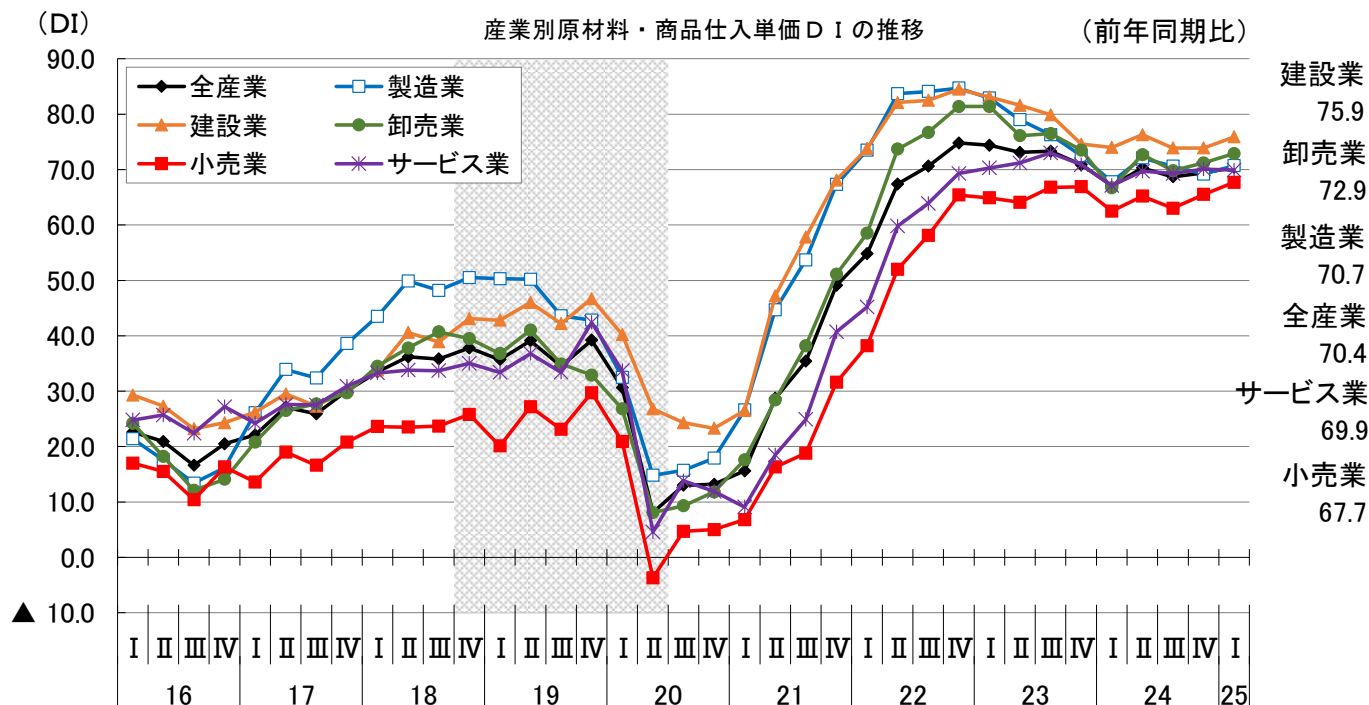
5. 各地域における産業別の動向



＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.4（前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で67.7（前期差2.2ポイント増）、建設業で75.9（前期差2.0ポイント増）、卸売業で72.9（前期差1.7ポイント増）、製造業で70.7（前期差1.5ポイント増）とプラス幅が拡大した。サービス業で69.9（前期差0.2ポイント減）とやや低下し、プラス幅が縮小した。



【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）

2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書 (2025年1-3月期) 〈製造業編〉

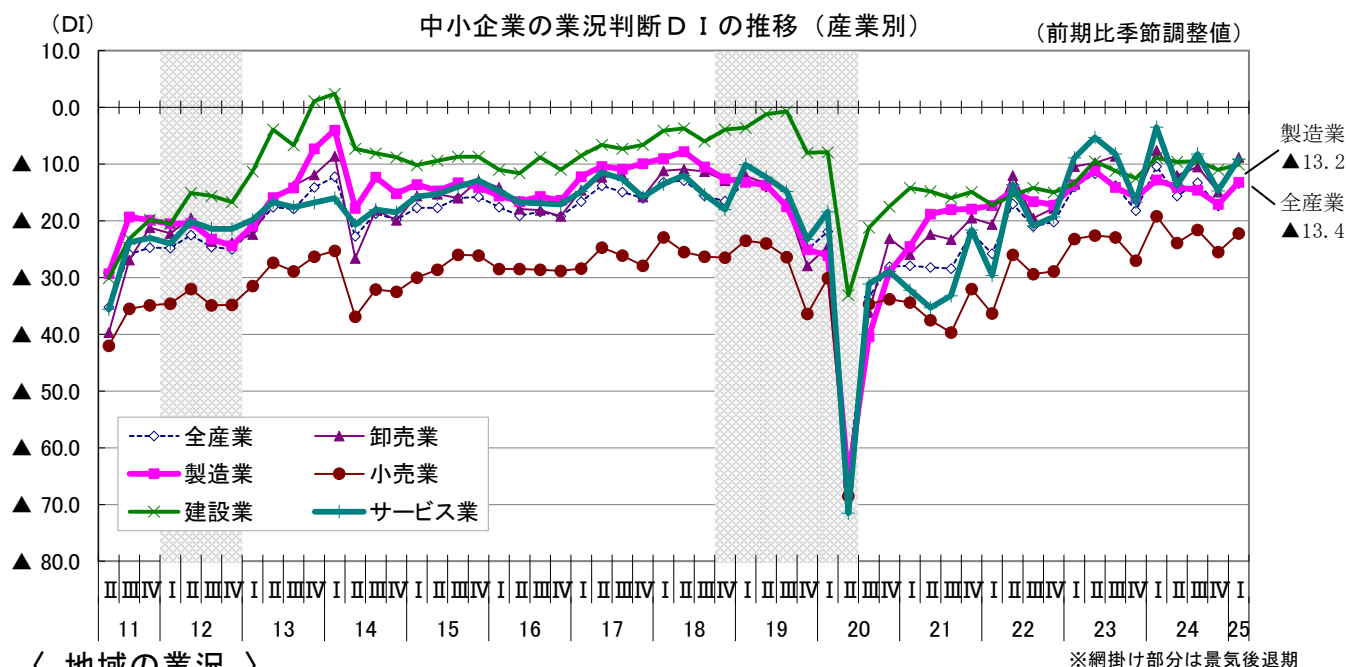
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

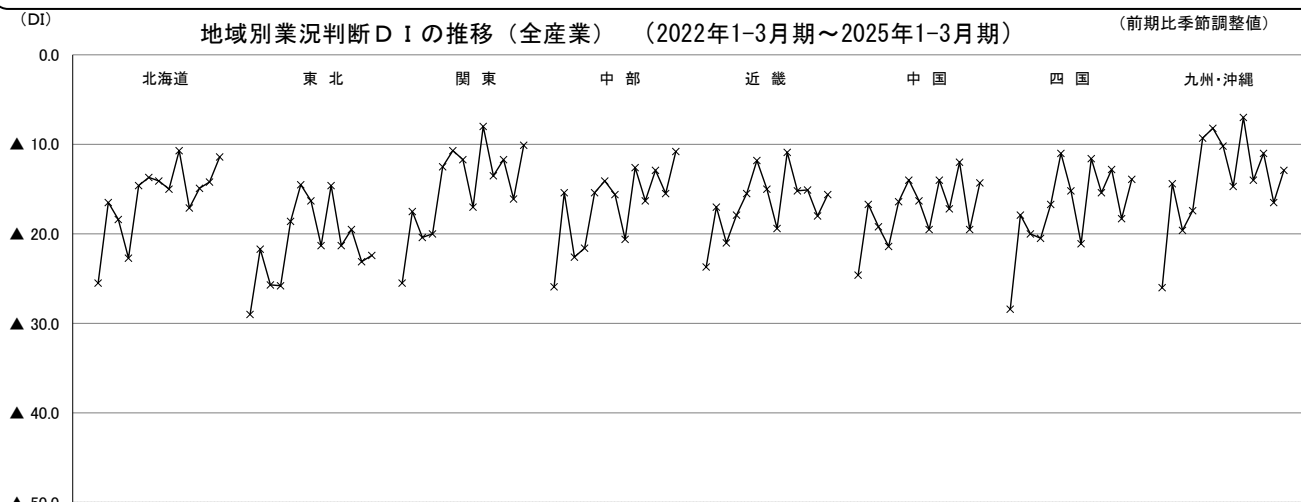
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)



〈地域の業況〉

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

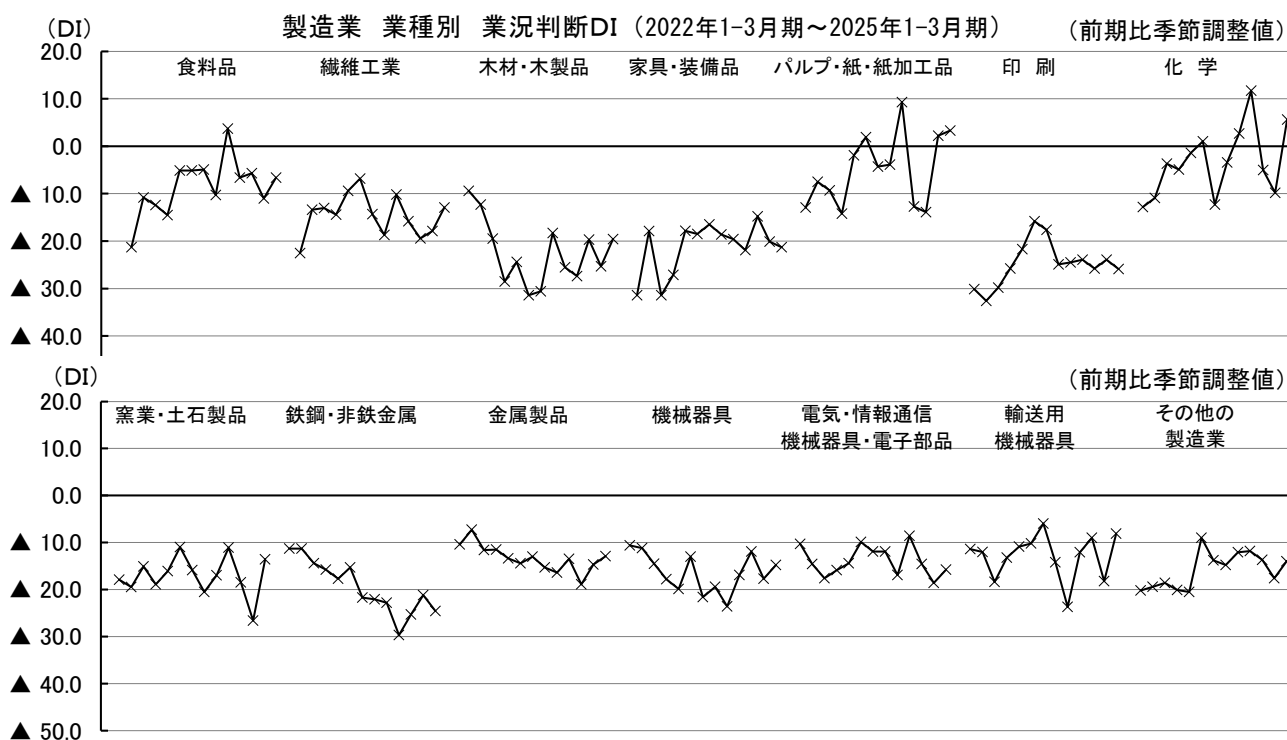
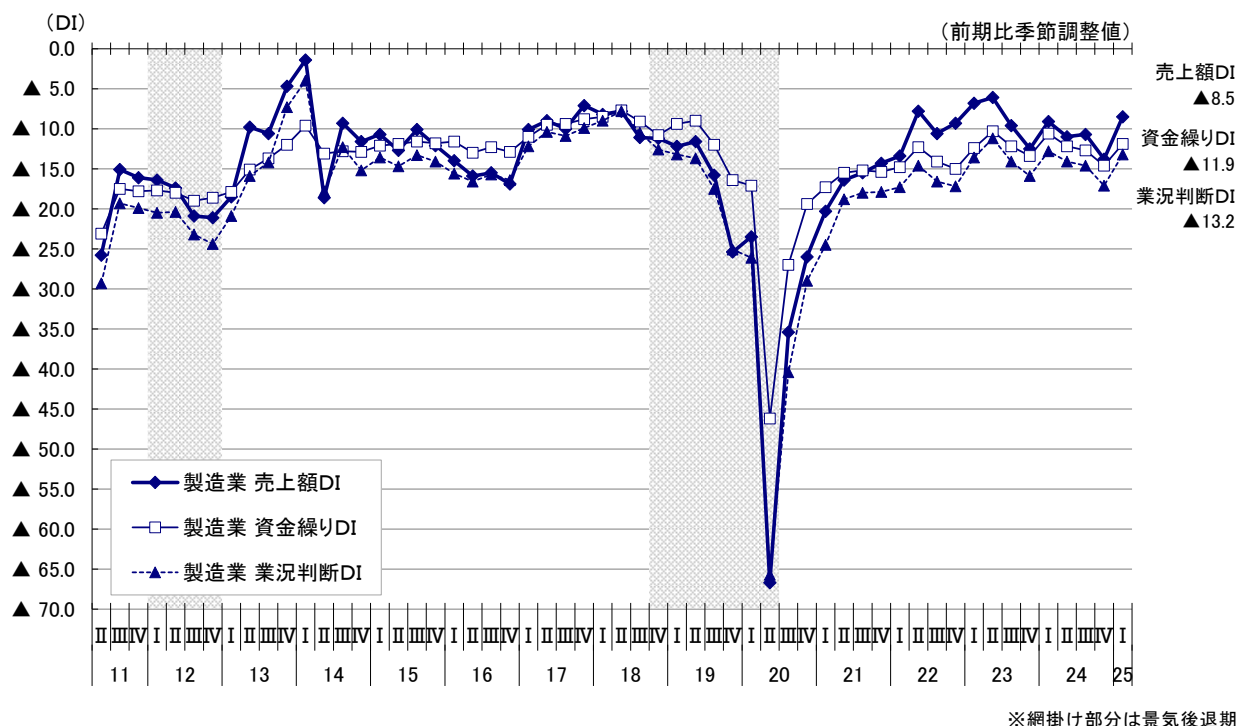
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲13.2（前期▲17.1、前期差3.9ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲8.5（前期差5.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは、▲11.9（前期差2.7ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品で3.3（前期差1.1ポイント増）と2期連続してプラス圏内となった。また、化学で5.6（前期差15.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、窯業・土石製品で▲13.6（前期差13.0ポイント増）、輸送用機械器具で▲8.1（前期差10.1ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小した。

一方、鉄鋼・非鉄金属で▲24.6（前期差3.4ポイント減）、印刷で▲25.9（前期差2.0ポイント減）、家具・装備品で▲21.3（前期差1.2ポイント減）など3業種でマイナス幅が拡大した。



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で19.3%（前期差2.1ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2025年1-3月期	19.0	14.3	14.4	13.2	16.2	15.1	30.9	19.0	28.0	18.7	23.3	29.9	32.0	14.9	19.3
2024年10-12月期	22.6	17.6	15.7	14.3	22.1	17.1	25.0	18.7	28.9	22.5	24.7	27.1	34.3	16.5	21.4
2024年7-9月期	22.3	18.4	12.6	13.9	22.9	18.5	26.8	20.3	24.8	25.5	24.4	21.5	36.2	18.4	21.7
2024年4-6月期	23.3	16.6	17.6	15.7	18.8	16.9	27.1	19.5	22.1	24.4	21.7	27.4	30.6	16.2	21.1
2024年1-3月期	21.6	13.0	12.6	16.7	16.9	15.5	28.9	21.6	27.3	22.8	23.2	22.9	28.4	15.0	20.1

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (30.2%)	需要の停滞 (18.3%)	従業員の確保難 (9.3%)	生産設備の不足・老朽化 (9.2%)	人件費の増加 (7.4%)
前期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (29.3%)	需要の停滞 (18.4%)	従業員の確保難 (9.8%)	生産設備の不足・老朽化 (8.8%)	人件費の増加 (8.2%)

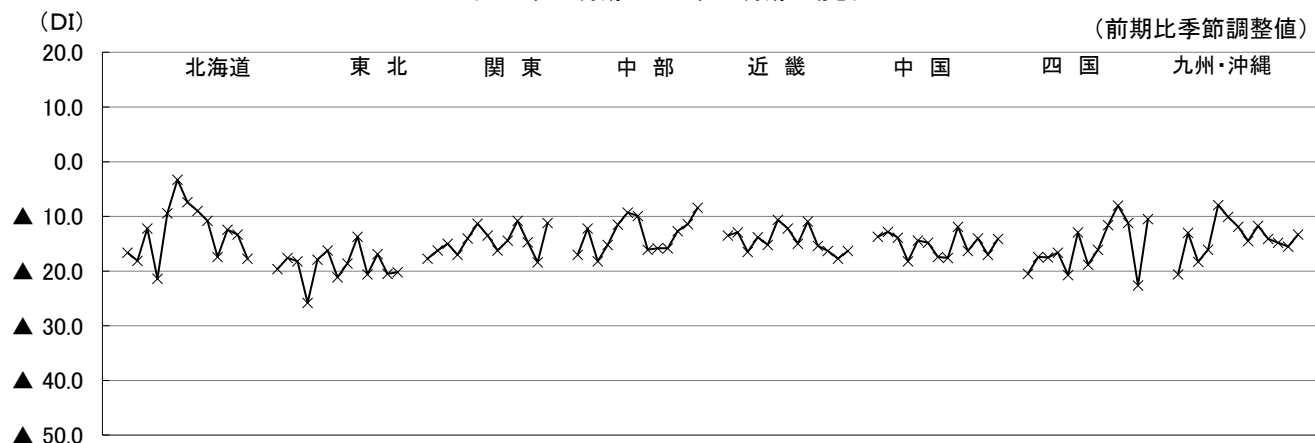
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、中部、中国、九州・沖縄、近畿、東北でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2022年1-3月期～2025年1-3月期の動き）

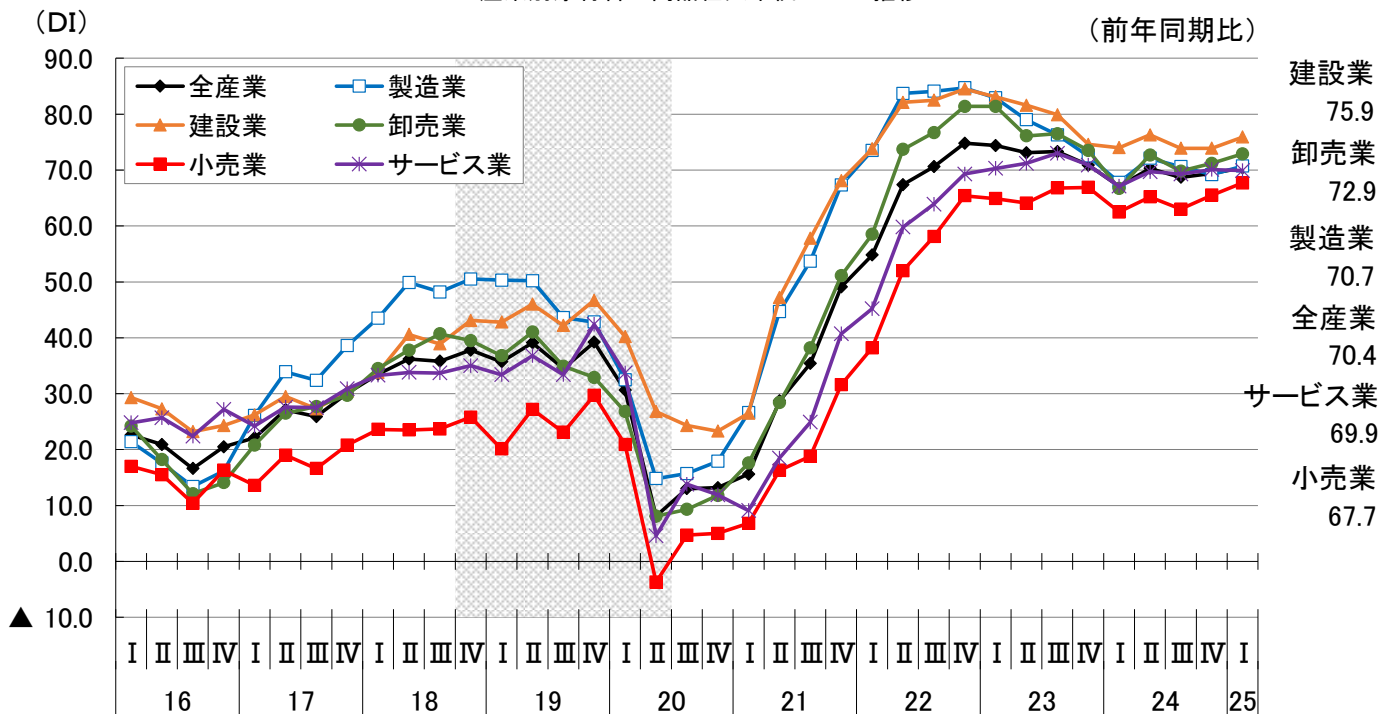


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.7（前期69.2、前期差1.5ポイント増）と3期ぶりに上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ ナメシ料金や取扱商品の単価を徹底的に見直し、改定した。得意先確保がカギとなってくる。大変苦しい状況だが耐えるしかない。[道南・道央 その他の製造業]
- ・ 全体的な景況感の良い様に感じるが、繊維業界を取り巻く環境は日々大きく変化し、コロナ禍又、コロナ禍前よりも悪化している様に感じる。色々な原因があると思われるが、変化に対応しなければならないと感じている。[山形 繊維工業]
- ・ 仕事の引き合いは多くなっています。しかし受注単価金額は安定しない。また、職人や技術者の人手不足は恒常的です。仕事の確保、人の確保を常に考えて工夫しています。[神奈川 家具・装備品]
- ・ 野菜価格の高騰、ガソリン代の高騰、賃上げにより原価が上がって利益が少ない。地域の高齢化が進み、顧客減少で売り上げも厳しいです。[岐阜 食料品]
- ・ 主力原材料の銅をはじめ、調達価格が上昇しており、利益を圧迫している。さらに金利も上昇しており、一刻も早く売値に転嫁しなければならないと思うようにはいかない。[兵庫 鉄鋼・非鉄金属]
- ・ ここ1～2年、工作機械は自動車関連、半導体製造装置はメモリーの設備投資が低調であり、業況は悪い状態で推移している。[鳥取 機械器具]
- ・ 春は生の薬物（よもぎ、すぎな、どくだみ等）の入荷数量が減少しそうである。採取者の高齢化と減少によるものである。当社の経営課題は原材料確保であるが、人材不足等のため対応できる体制になっていない。[徳島 化学]
- ・ 今期は、積雪により仕事ができない日が多く残念であった。雪が降らなければ、前年同期よりも売上が増加したと思われる。[熊本 窯業・土石製品]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,329を集計したもの。）

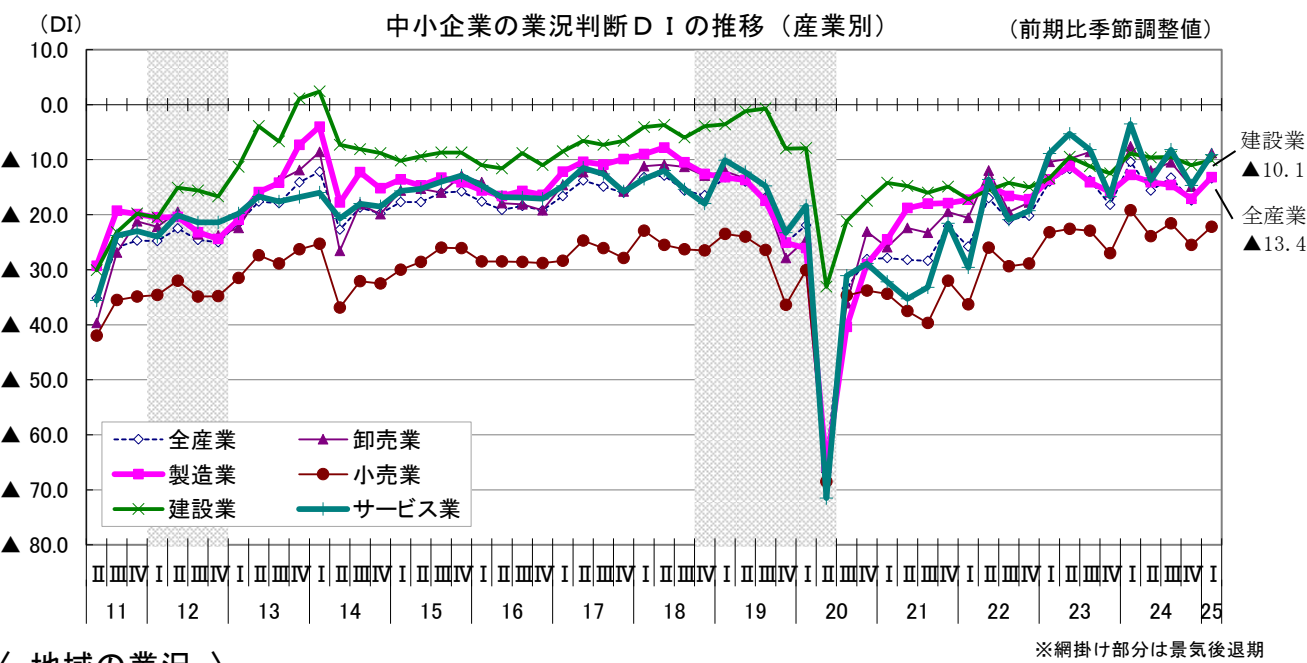
2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書
(2025年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

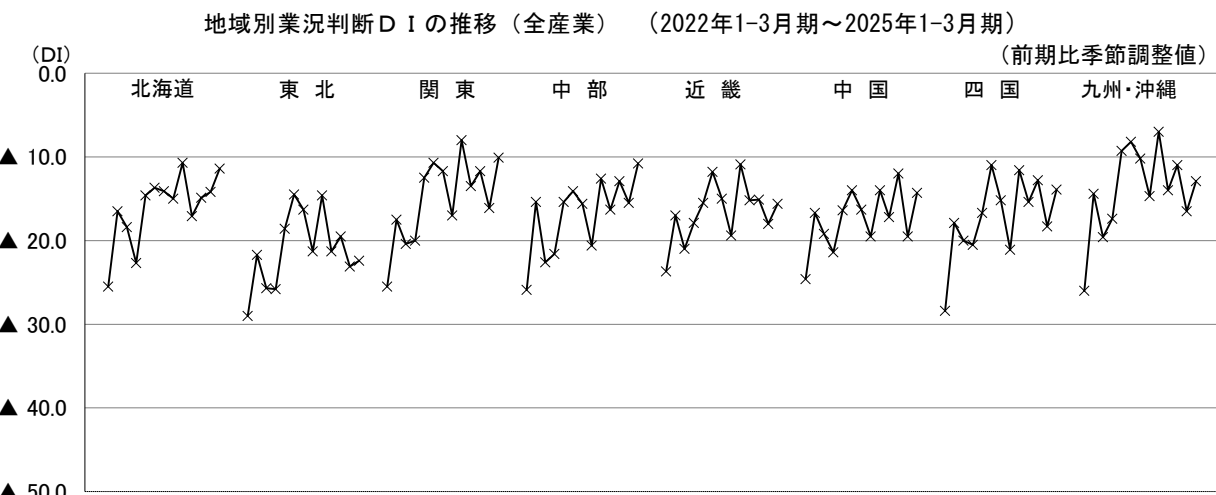
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)



〈地域の業況〉

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

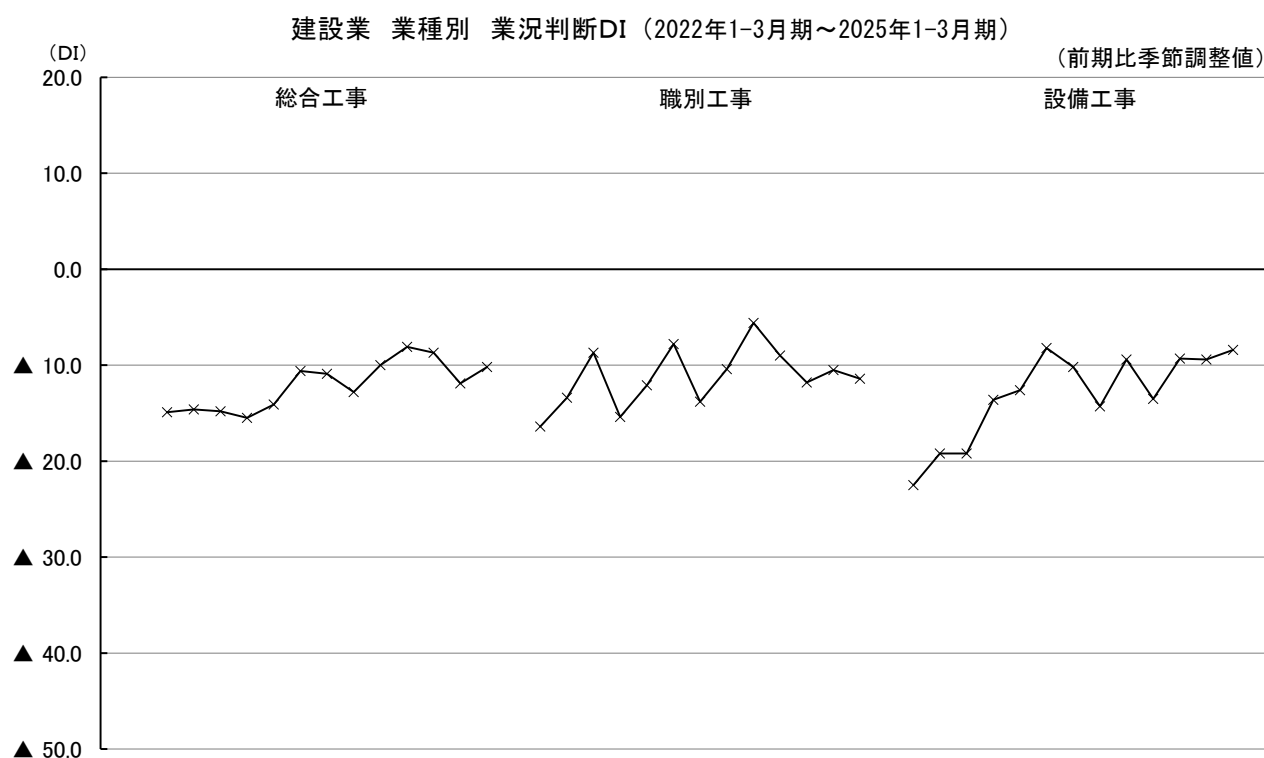
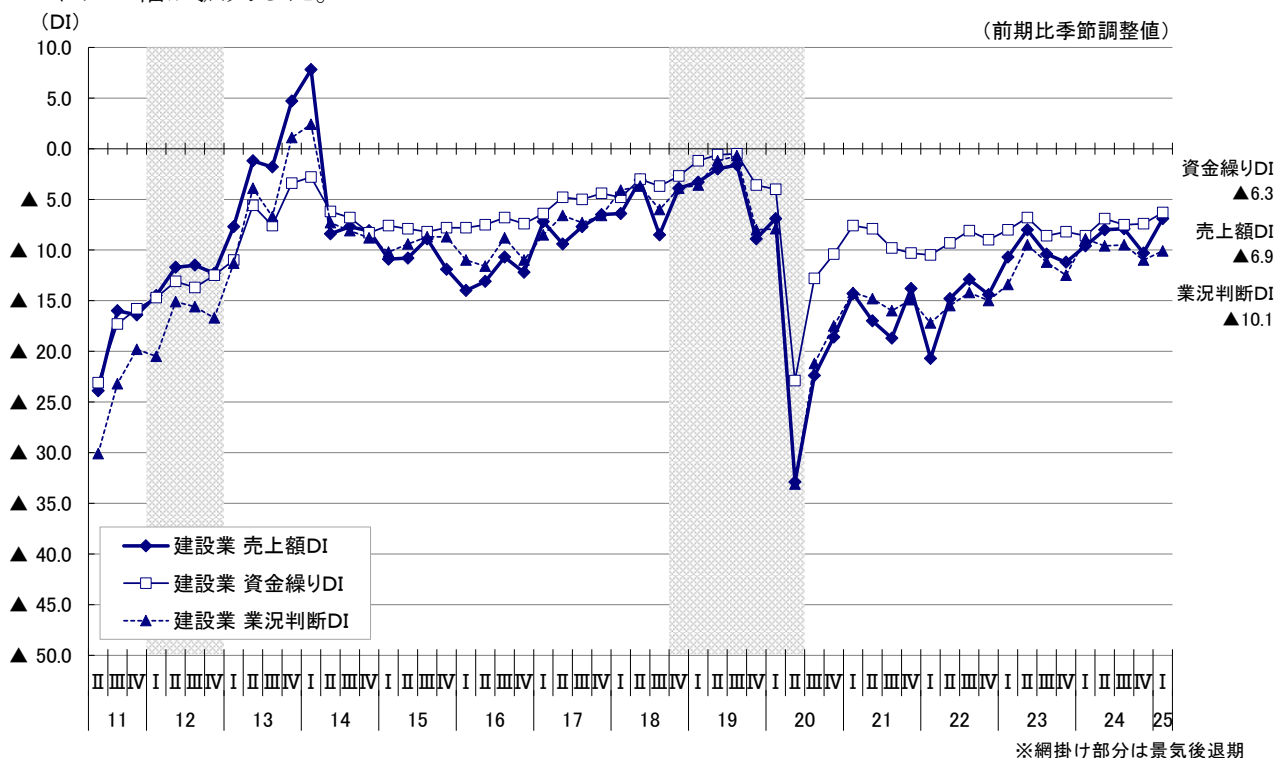


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

建設業の業況判断D I は、▲10.1（前期差0.9ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額D I は▲6.9（前期差3.4ポイント増）、資金繰りD I は▲6.3（前期差1.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断D I を業種別に見ると、総合工事で▲10.2(前期差1.7ポイント増)、設備工事で▲8.4（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、識別工事で▲11.4(前期差0.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で19.1%（前期差1.1ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期
総合工事	19.9	23.4	23.7	22.7	22.2
職別工事	13.4	15.7	15.1	14.2	12.8
設備工事	16.0	17.6	18.7	21.0	19.2
建設業計	17.4	20.1	20.4	20.2	19.1

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (34.8%)	従業員の確保難 (19.4%)	熟練技術者の確保難 (8.1%)	官公需要の停滞 (7.2%)	民間需要の停滞 (6.8%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (31.9%)	従業員の確保難 (20.9%)	熟練技術者の確保難 (8.2%)	民間需要の停滞 (7.1%)	官公需要の停滞 (6.7%)

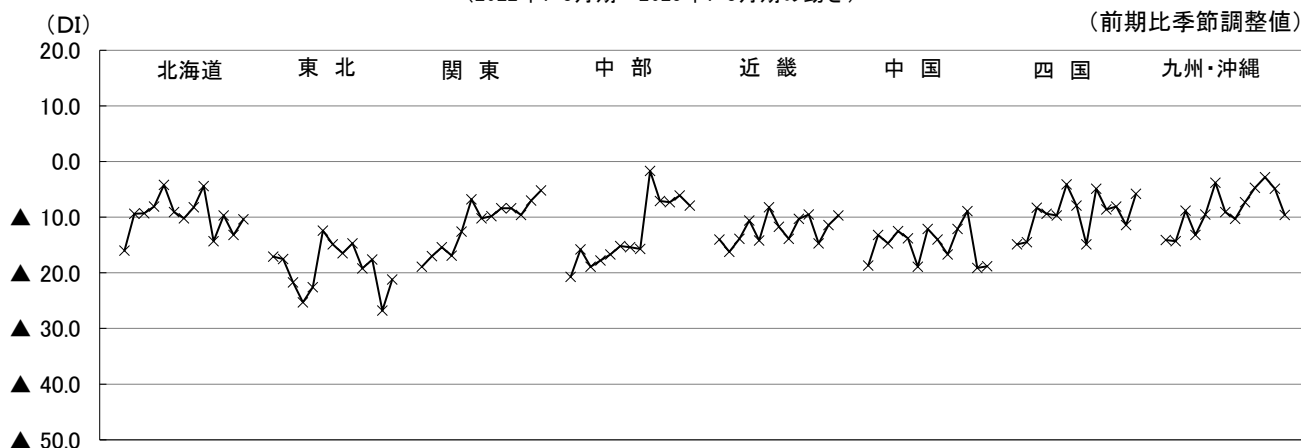
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、四国、北海道、関東、近畿、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2022年1-3月期～2025年1-3月期の動き）



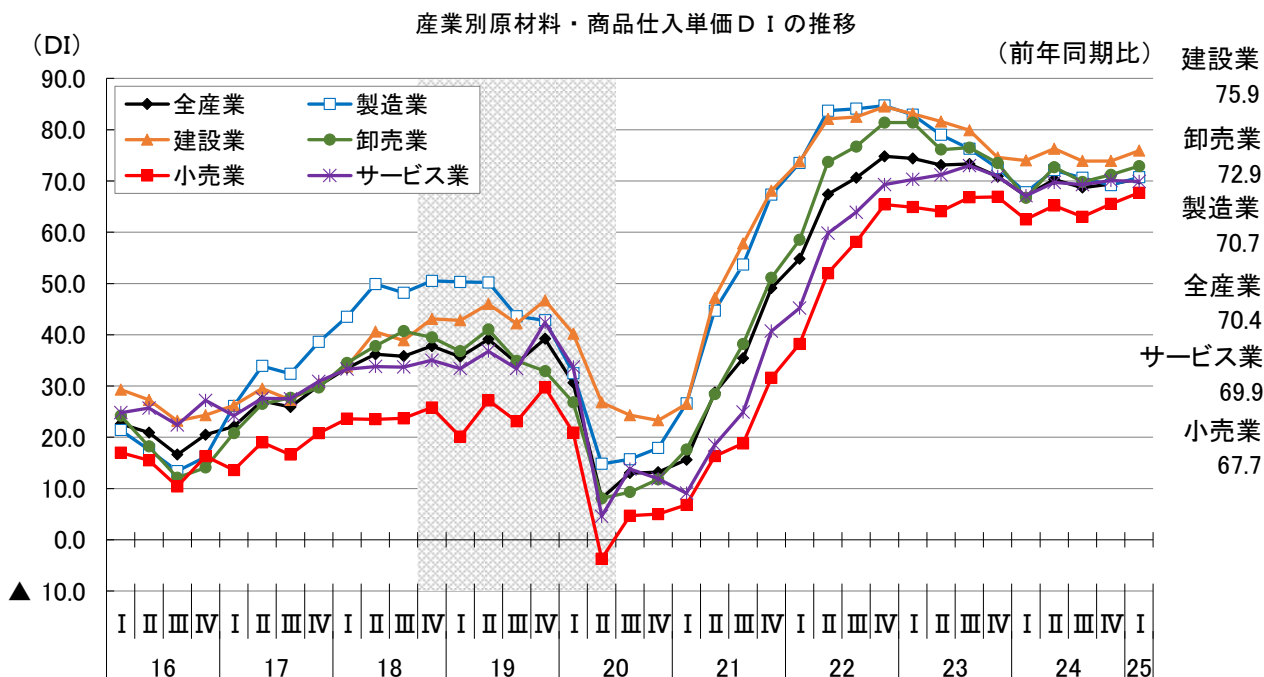
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、75.9（前期73.9、前期差2.0ポイント）と上昇し、3期ぶりにプラス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 冬期間に入っていることで、未成工事等がひと段落したので売上等は落ち着いている。仕入単価は上昇が止まらず、景気に悪影響を及ぼしている。大型物件が官民間問わずない状況において、厳しい景気情勢は続いている。[十勝・釧路・根室]
- ・ 技術者の高齢化で職人の確保が大変な時代になりました。米の高値で農家の受注が増える見込みですが、物価が定着していない状況なので見積りが大変です。また、下請け業者からの単価も気になるところであります。[青森]
- ・ 受注工事は増えても人手不足が問題です。人手不足により受注したくてもできない工事もあります。また、天候に大きく左右されるので、今年の大雪がかなりの痛手を負っています。[群馬]
- ・ 燃料費高騰の影響で問屋の値上げが加速、材料の手配など厳しい状況は続いている。人材に関しては高齢化が進み若手人材の不足が深刻化している。対策はとっているが思うようにいけないのが現状である。[岐阜]
- ・ 仕入単価と職人の手間代の上昇が続いており、問い合わせは通常通りであるものの工事の遂行が厳しい状況になっています。新築需要の停滞も続いており、工期の確保が厳しい状態はしばらく継続しそうです。[和歌山]
- ・ この季節は天候に左右される為、売上に繋がらない。給料などの固定支出はあるのに、資金繰りが難しい。元請け優先でやりたいが、仕事をするために下請けもしないといけない状況である。[島根]
- ・ 物価高に伴って材料価格、人件費は増加しており、しかし施主様の事も考えると請負単価をそれほど上げる訳にはいかない。高い人件費でも早くきちんとした仕事のできる熟練技術者の重要性を感じました。[徳島]
- ・ 資材の度重なる高騰に困っている。そのため、昨年と比べ著しく仕事が減少している。従業員、職人たちの給料を増やしたいが、増やせない状況にある。[熊本]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,300を集計したもの。）

2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書 (2025年1-3月期) 〈卸売業編〉

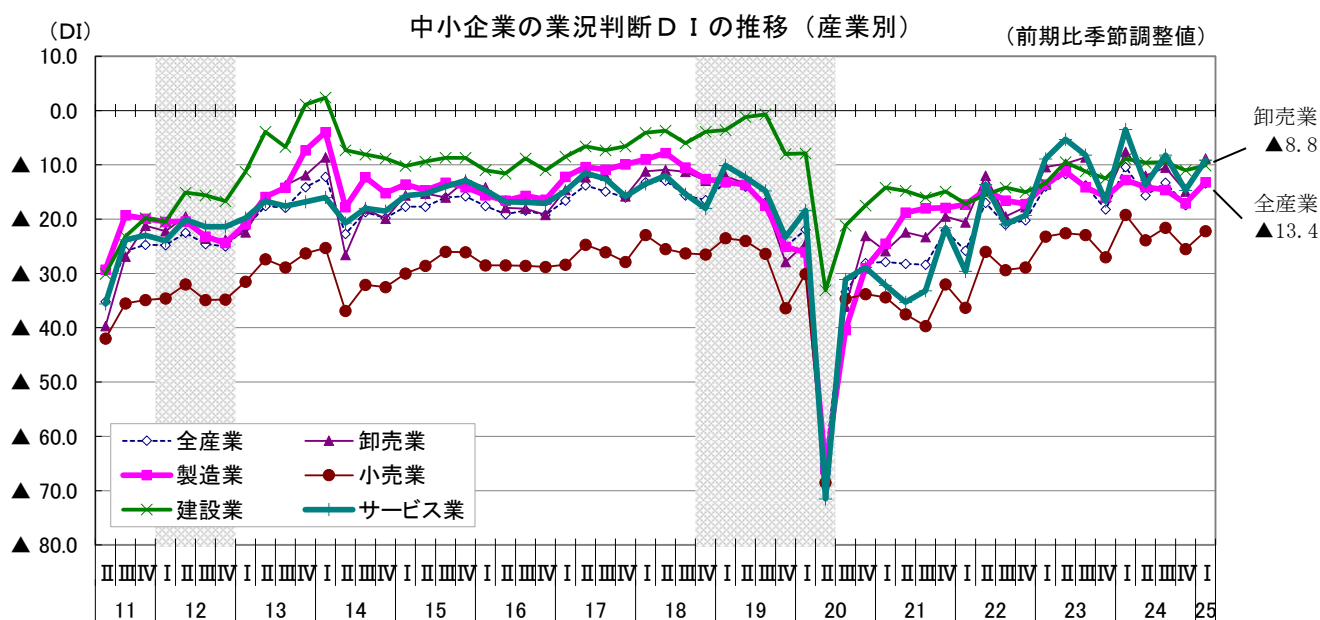
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断D I は、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D I は、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)

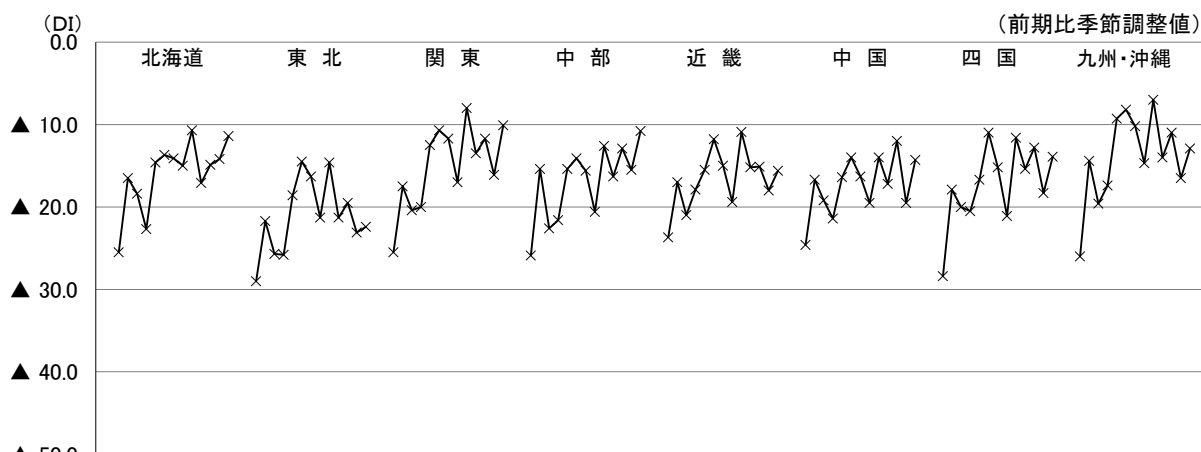


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D I の推移 (全産業) (2022年1-3月期～2025年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

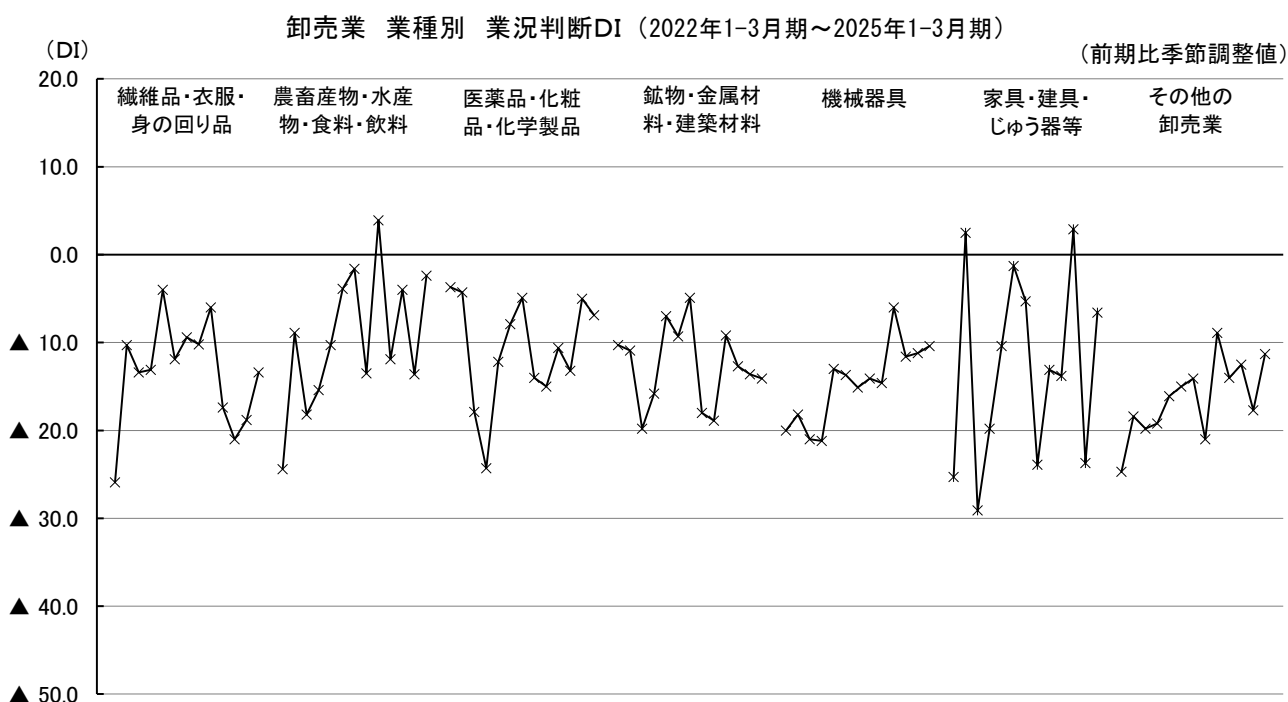
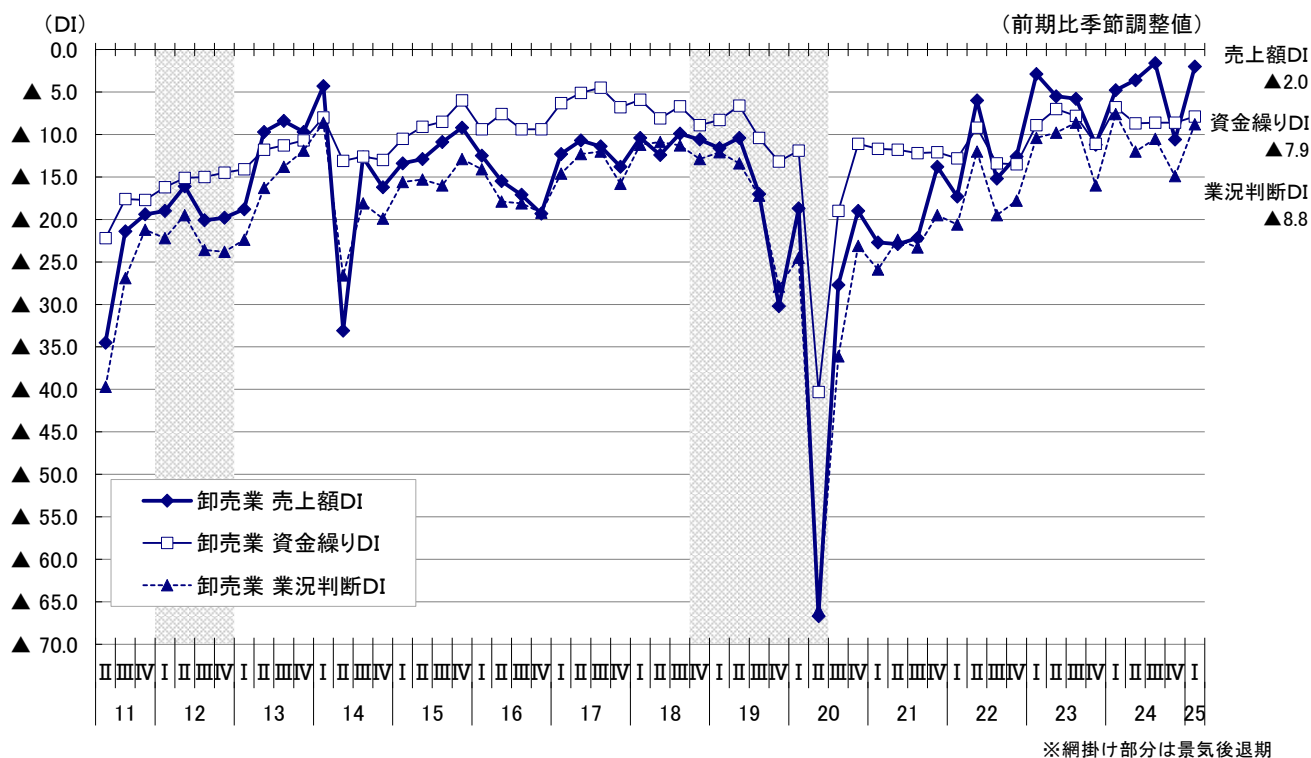
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲8.8(前期差6.1ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲2.0(前期差8.6ポイント増)、資金繰りDIは▲7.9(前期差0.7ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲6.6(前期差17.1ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲2.4(前期差11.2ポイント増)、その他の卸売業で▲11.3(前期差6.4ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲13.4(前期差5.4ポイント増)、機械器具で▲10.4(前期差0.8ポイント増)とマイナス幅が縮小し、医薬品・化粧品・化学製品で▲6.9(前期差1.9ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.1(前期差0.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.6%（前期差1.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	20.4	22.1	17.6	14.0	15.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.3	21.6	17.0	20.7	20.2
医薬品・化粧品・化学製品	20.0	18.0	9.8	8.2	21.3
鉱物・金属材料・建築材料	28.7	29.2	25.8	27.9	18.2
機械器具	17.8	26.2	23.9	26.6	18.9
家具・建具・じゅう器等	28.1	26.3	27.3	27.3	26.8
その他の卸売業	12.7	17.1	13.7	15.9	15.6
卸売業計	19.6	22.4	18.6	20.2	18.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (26.5%)	需要の停滞 (20.0%)	従業員の確保難 (10.3%)	人件費の増加 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (6.6%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.8%)	需要の停滞 (20.0%)	人件費の増加 (10.0%)	従業員の確保難 (9.6%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

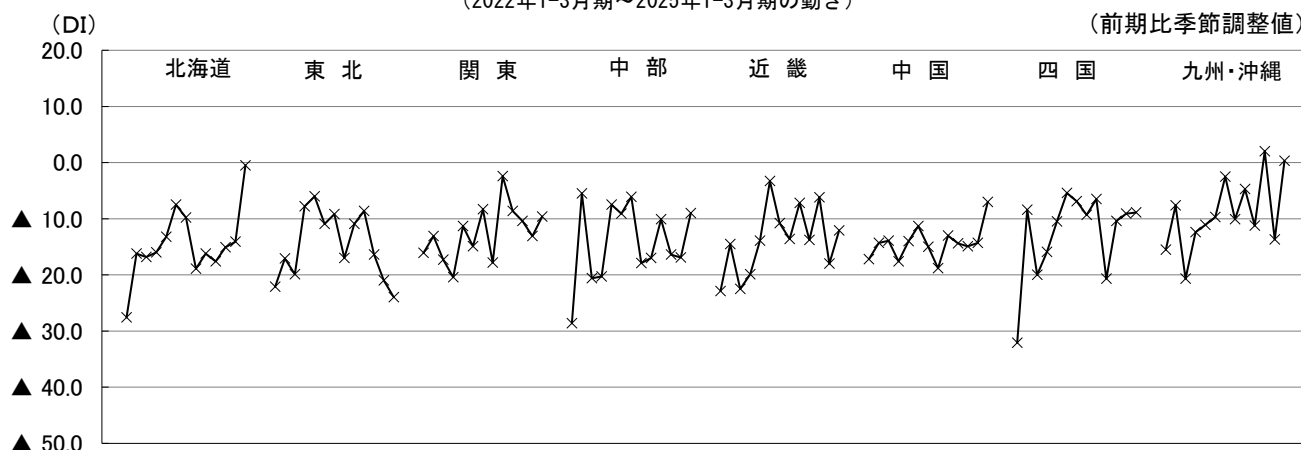
地域別に見ると、九州・沖縄でマイナスからプラスに転じ、北海道、中部、中国、近畿、関東、四国でマイナス幅が縮小し、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2022年1-3月期～2025年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



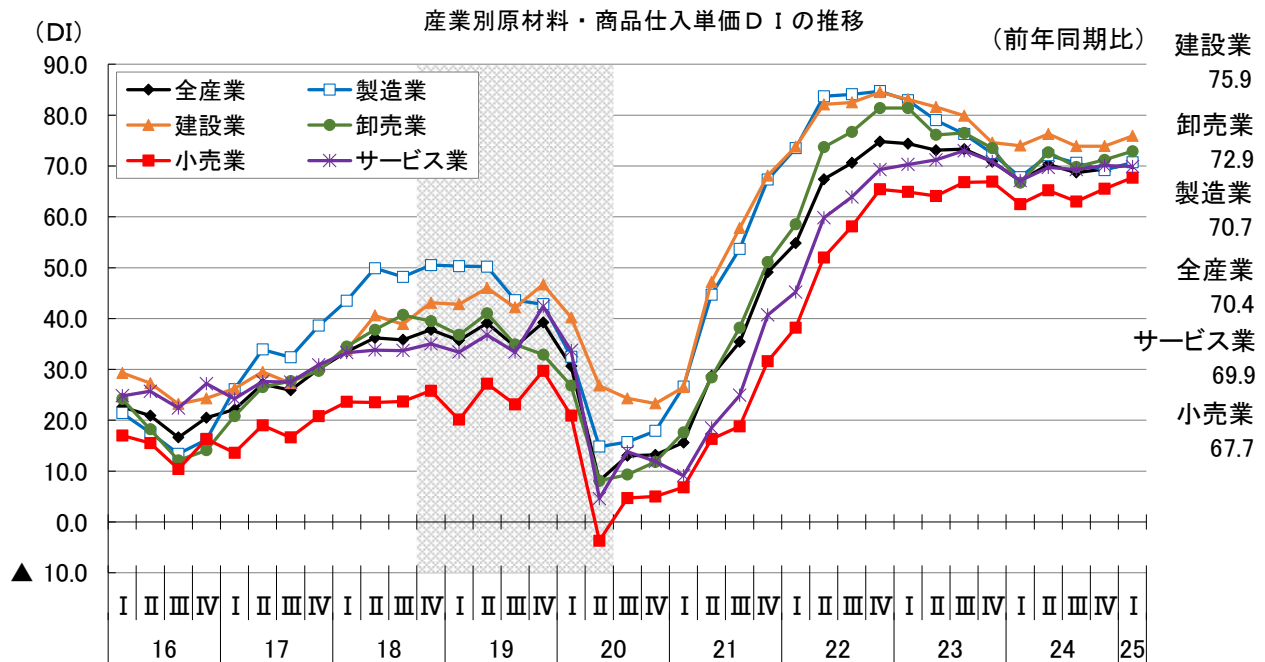
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、72.9（前期71.2、前期差1.7ポイント増）と上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 国内人気アニメ作品の函館を舞台にした上映で、函館の観光客が増加した。[道南・道央]
- ・ 急激な物価上昇については常態化され落ち着き感はあるものの、販売価格の引き上げは依然として十分ではない状態である。インボイス制度への対応及び今後の事務処理の軽減化促進による経費の削減が課題である。[宮城]
- ・ 野菜の高騰に歯止めが掛からない。仕入値が上昇しているが、価格転嫁はできている。[神奈川]
- ・ キャッシュレス化の希望がある中で、利益から決済手数料を差し引かれることによる負担が大きい。決済手数料分を売価に上乗せできるとありがたい。[三重]
- ・ 小口（多数）の納入先の小売店に来客がますます減少。主力の眼鏡フレームの受注が減少。仕入単価が上昇し続け、販売先に転嫁すると受注が減少。発注後の納期が長く、欠品が長期になりやすく、売り上げが立たない。[福井]
- ・ 2月に寒波が日本列島に来て、再度冬が来て非常に厳しい状況である。アメリカ新政権もスタートし、過度な関税などで景気も悪くなっている。衣料品に対しても支出が減っていると感じる事も多く、浮上しにくい環境だ。[広島]
- ・ 四月の多くの酒類価格改定が控えている。酒類専門なので嗜好品の宿命として需要の停滞は免れない。人口減少と重なり、活力を失うのが辛い。[高知]
- ・ フィルム袋関連が中心であり、相場の上昇に左右される。また農業関連の出荷資材も最近の気象障害で大きく影響を受けている。[鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,040を集計したもの。）

2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書 (2025年1-3月期) 〈小売業編〉

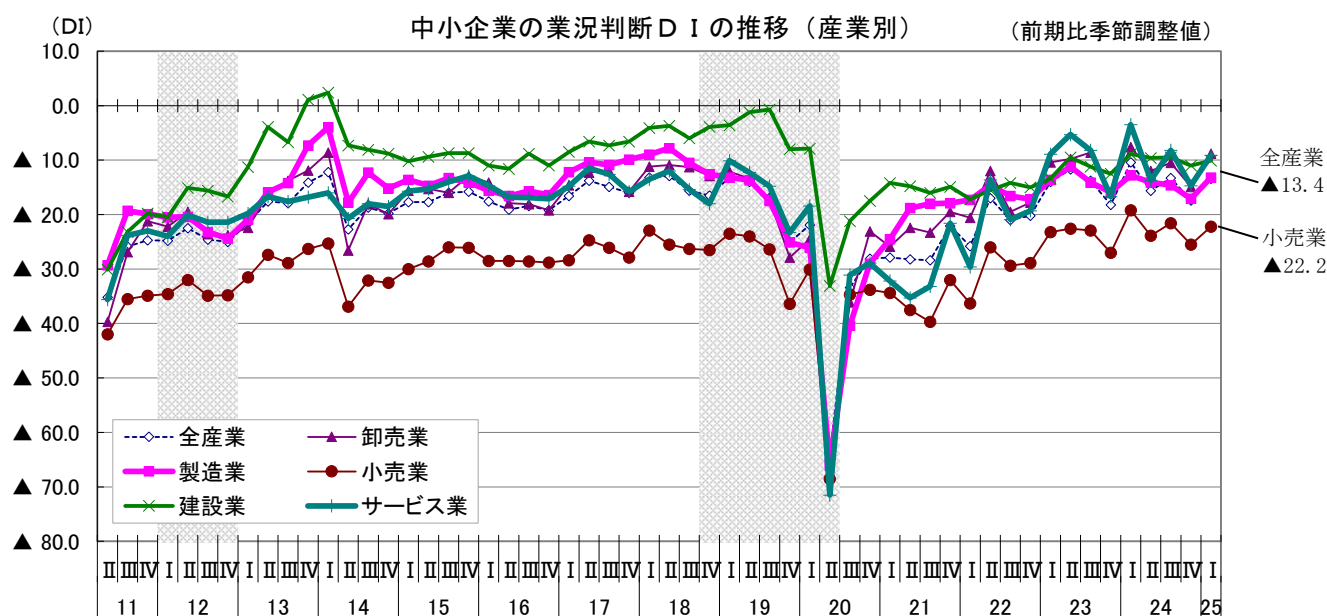
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)

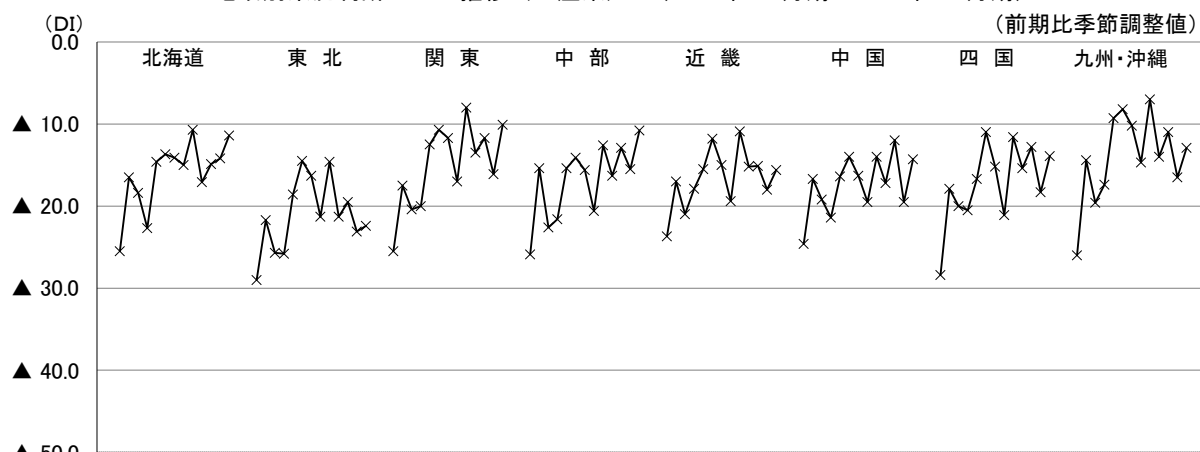


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年1-3月期～2025年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

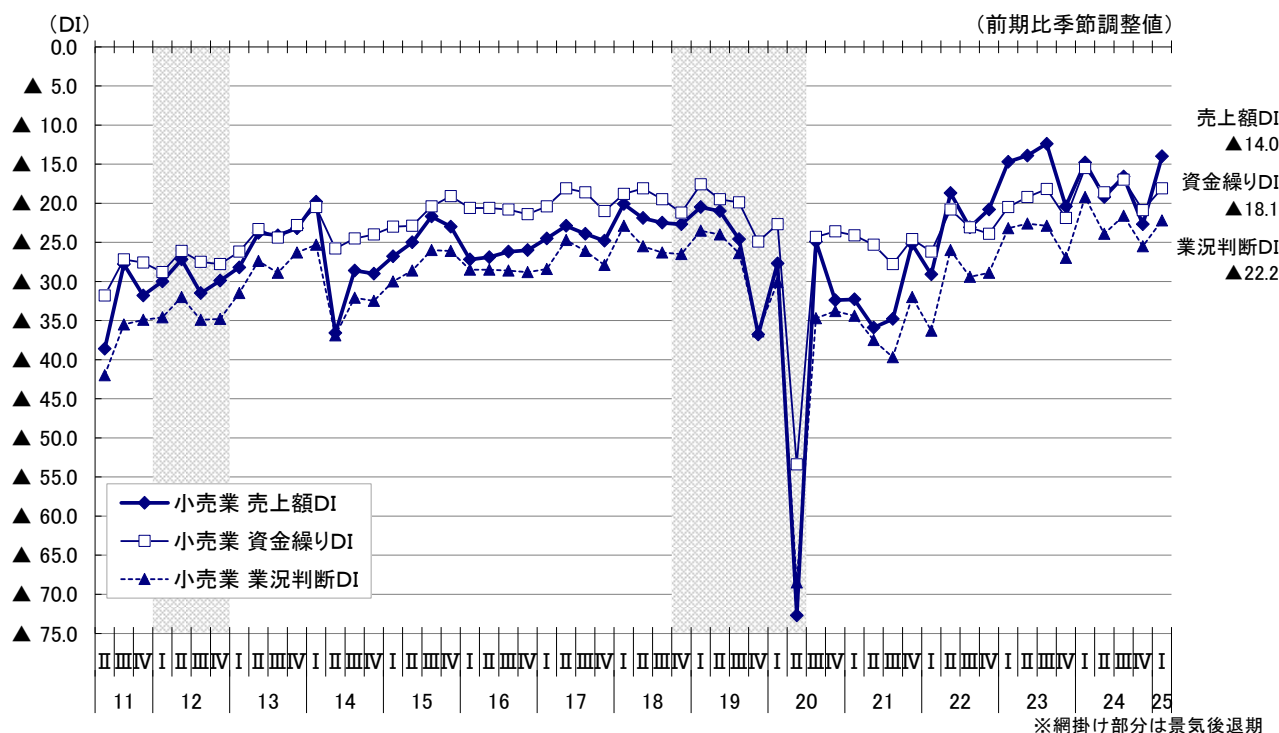
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

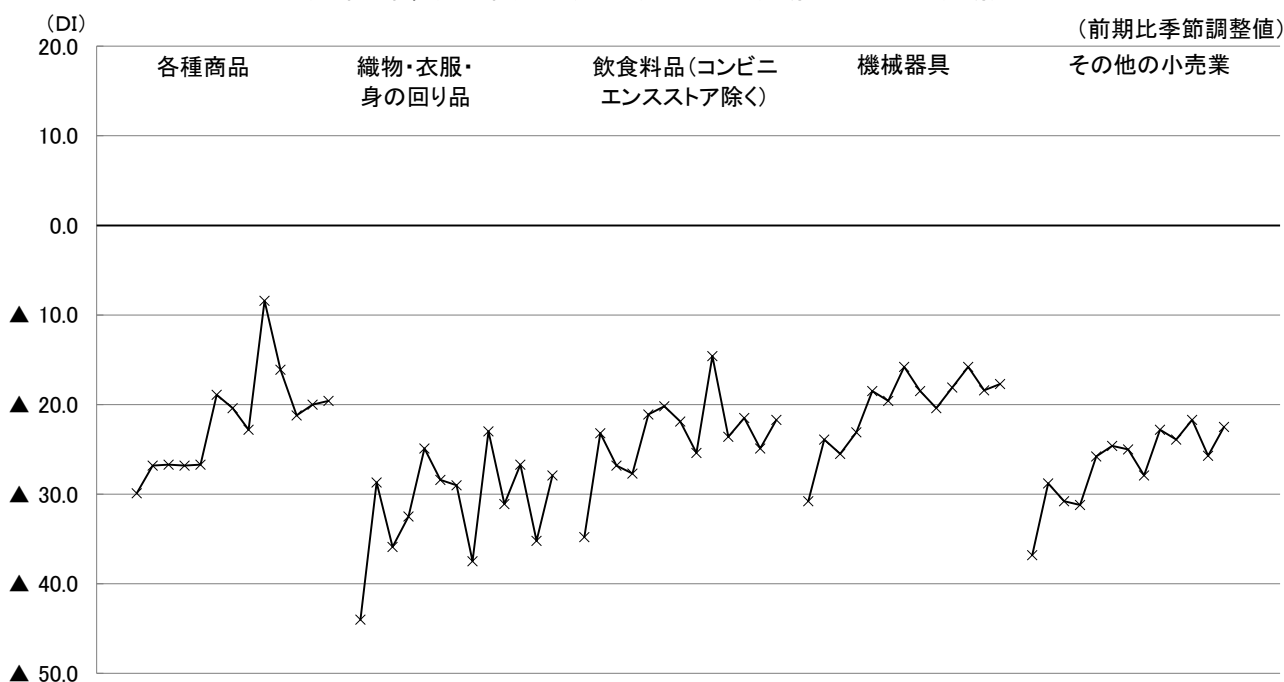
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲22.2（前期差3.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.0（前期差8.7ポイント増）、資金繰りDIは▲18.1（前期差2.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲27.9（前期差7.3ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲21.7（前期差3.2ポイント増）、その他の小売業で▲22.5（前期差3.2ポイント増）、機械器具で▲17.7（前期差0.7ポイント増）、各種商品で▲19.6（前期差0.4ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI（2022年1-3月期～2025年1-3月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で9.4%（前期差3.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期
各種商品	17.3	15.3	16.3	19.4	8.0
織物・衣服・身の回り品	5.3	4.8	7.1	8.5	6.6
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	10.9	11.3	13.5	12.8	8.6
機械器具	11.5	12.9	15.2	14.8	11.3
その他の小売業	11.0	12.3	11.2	13.1	11.0
小売業計	10.4	11.0	12.1	12.7	9.4

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (28.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.9%)	需要の停滞 (12.4%)	購買力の他地域への流出 (8.1%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.9%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (25.8%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	需要の停滞 (12.4%)	購買力の他地域への流出 (8.7%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.1%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

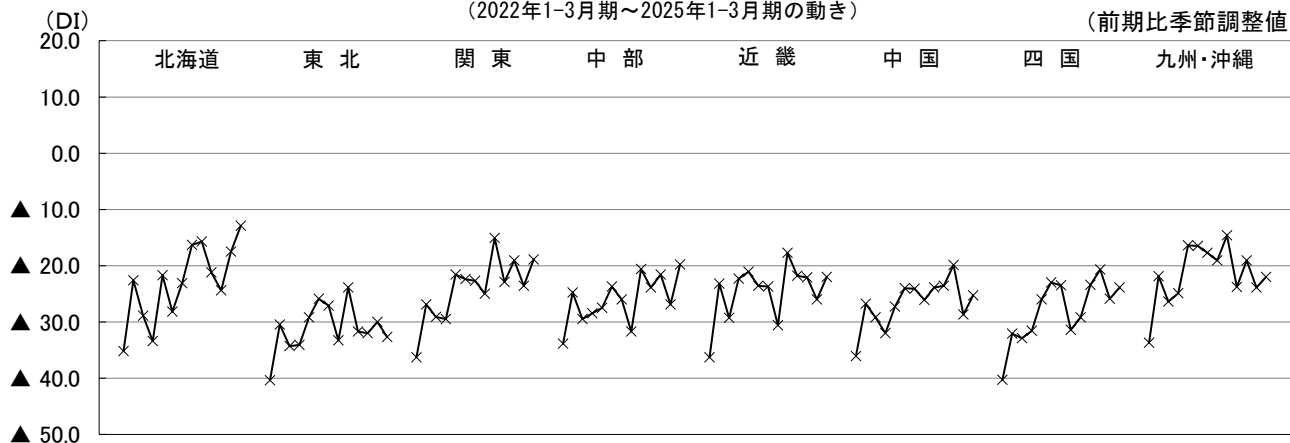
地域別に見ると、中部、関東、北海道、近畿、中国、四国、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2022年1-3月期～2025年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



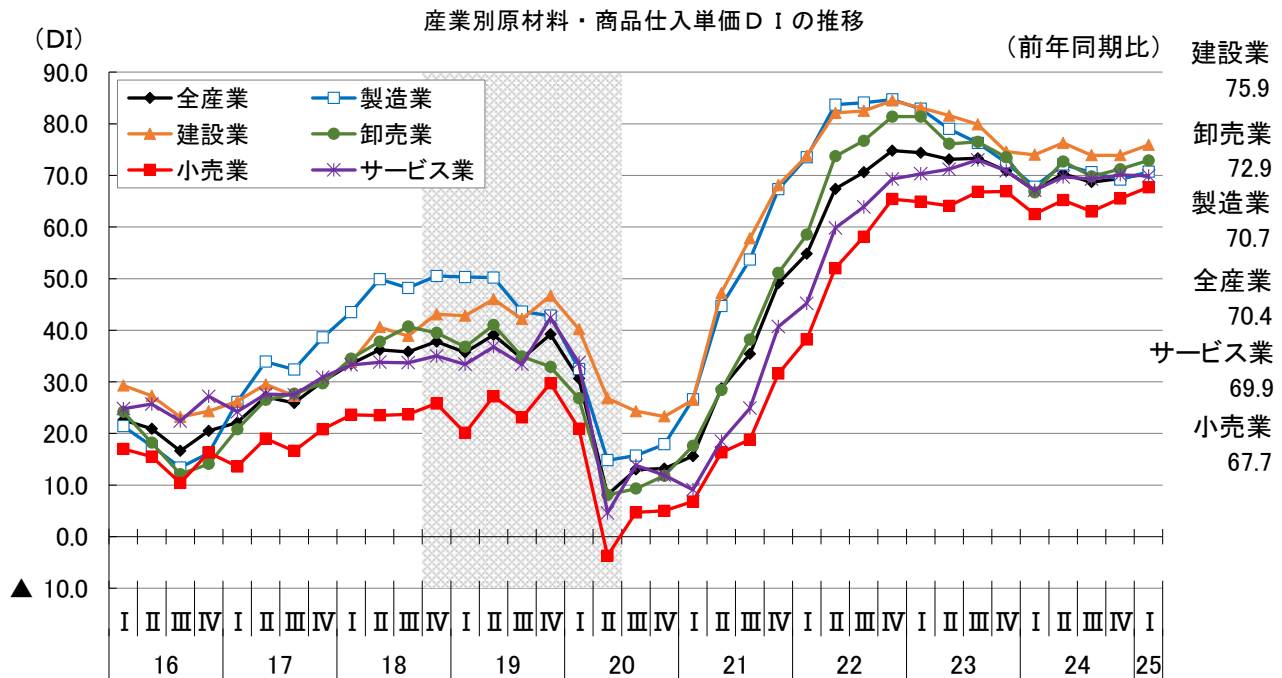
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.7（前期65.5、前期差2.2ポイント増）と上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 物価高に賃上げが追いつかず、買い控え、節約傾向が根強い。正常な市場に戻るには、厳しく成果を積み上げるのみである。外国人客にも積極的にアプローチして、利益を得る等、戦略がますます問われる。[道北・オホーツク]
- ・ 諸物価の値上がり、これからの季節、光熱費の負担増が見込まれる。お客様の財布の紐は引き締められるが、買物の楽しさ、店内居心地の良さを求め来店する方も多数いるので、当店の良さを見失わないよう、努力していく。[岩手]
- ・ 教科書のデジタル化が進み、消費者ニーズは多様化している。それに伴い、電子辞書など既存のコンテンツの見直しを模索している。人件費や仕入れの高等科に対応しながら、新しい販売モデルを考えている。[山梨]
- ・ 認知が増し、客数が増加傾向にある。また、海外のお客様もグルテンフリーで検索して来店している。今後、席数の確保やカフェメニューの増加及び、英語のメニュー表などの対応を検討していかなければならない。[愛知]
- ・ 当社の商品はこの地域では特に生活必需品である。ただ今後一番の問題とされているのは少子化による需要の減少である。今後は如何に持ち堪えるかが問題となり、何十年先を見据えた計画を立て対策を検討中である。[滋賀]
- ・ 食品単価と比べて生花やその他資材の単価が上昇していることは認知されていない。人件費が増加しても客単価が上がらない。予約来店する方が少ないため、その方々の為の花を在庫として抱える為フラワーロスが多い。[山口]
- ・ 過疎化が進み来客数も減少しており、比例して売上も減少傾向にある。物価高の打撃で売り上げ増加の期待は難しいが、お客さまのニーズに少しでも答えることができるよう、新商品の導入や商品数の工夫をし業況を改善したい。[愛媛]
- ・ 需要と供給のバランスが悪く、リードタイムが長くなり、上手く回っていない。機械化やD X・A Iの活用を模索している。[大分]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,215を集計したもの。）

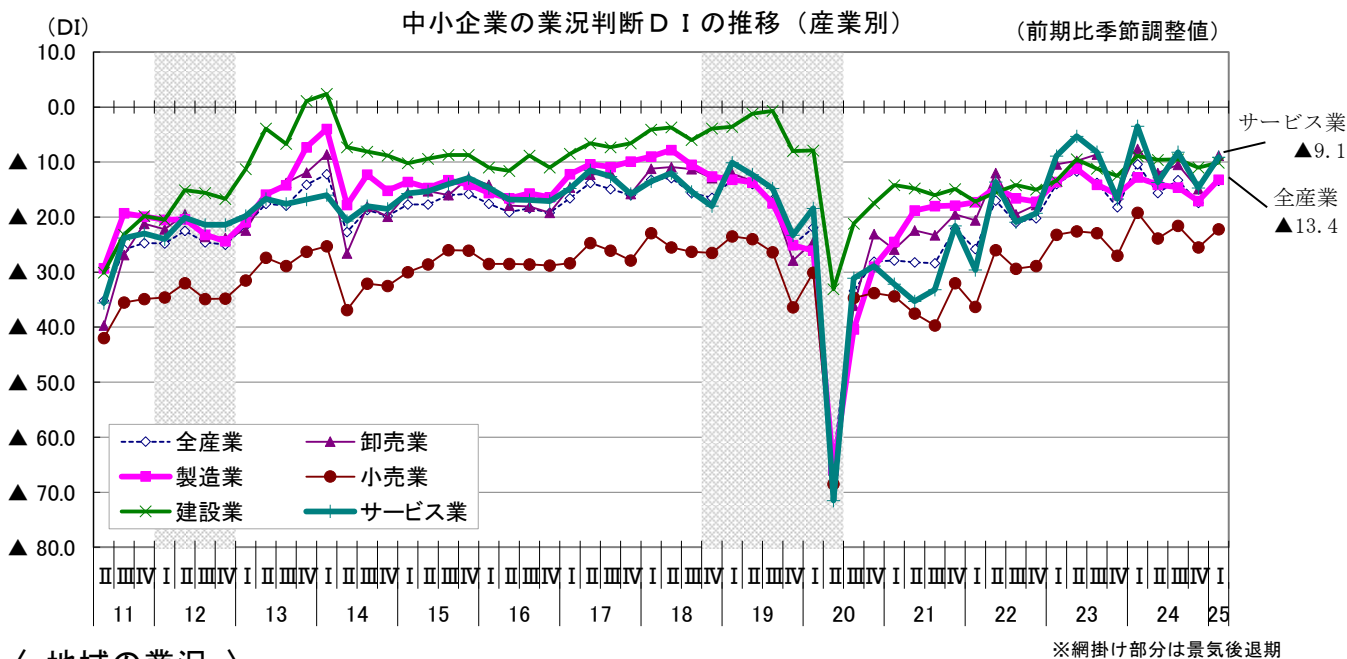
2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書
(2025年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

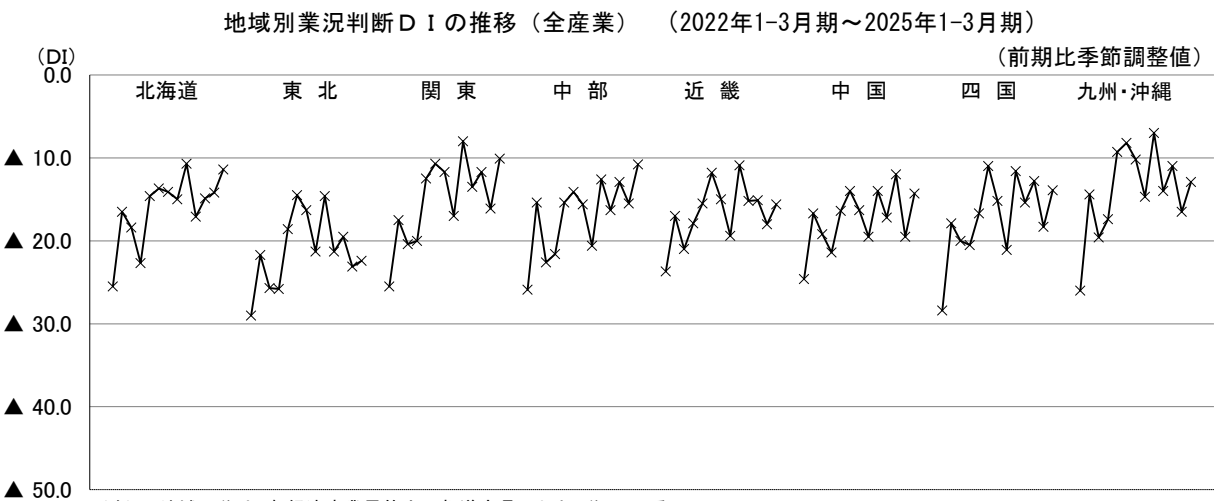
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)



〈地域の業況〉

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

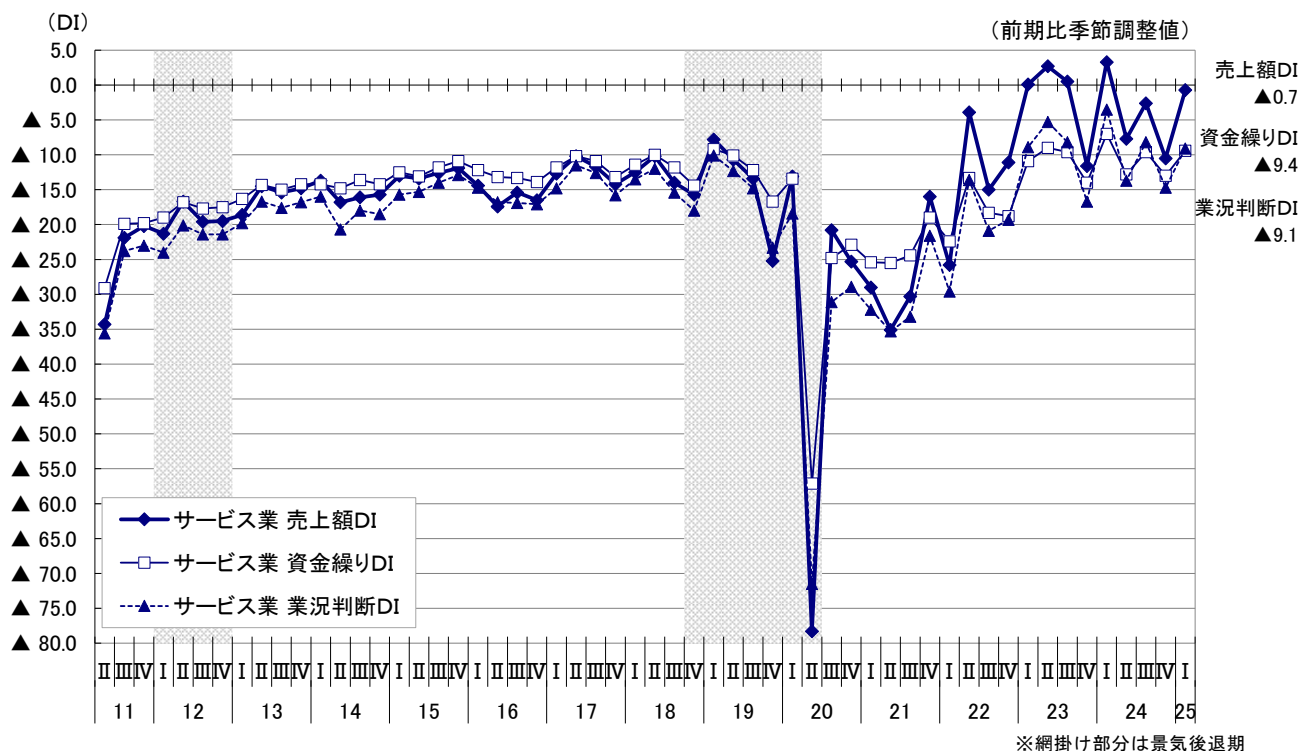


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

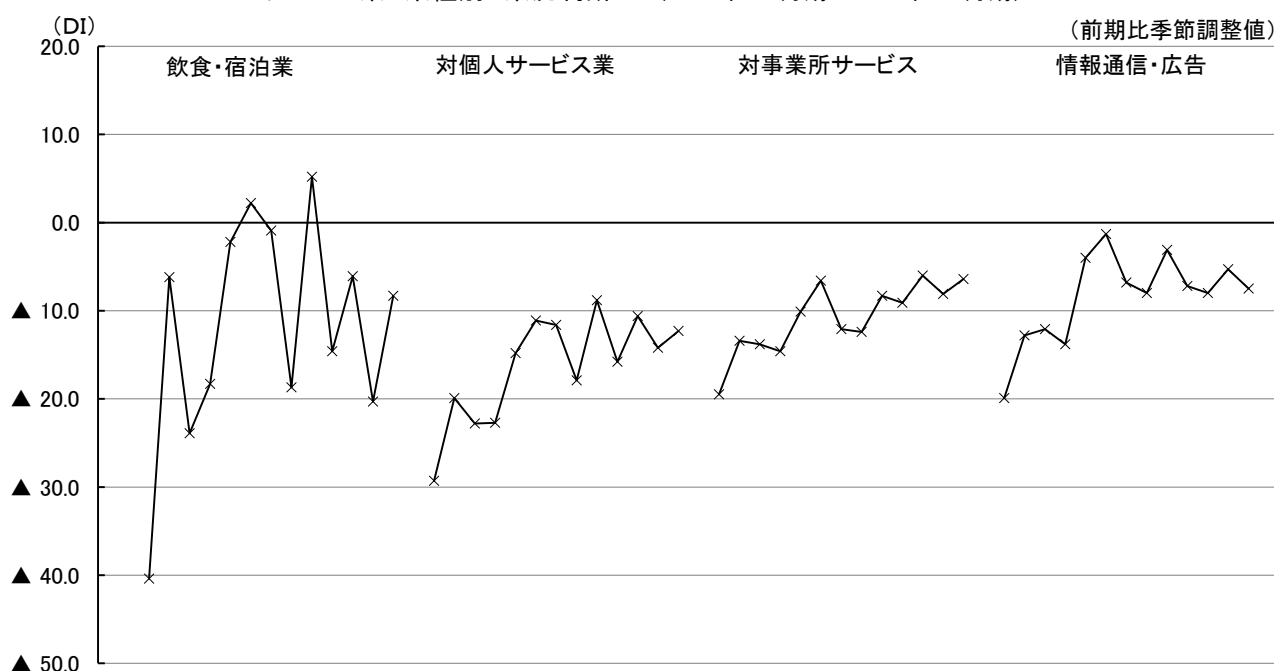
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲9.1（前期差5.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲0.7（前期差9.8ポイント増）、資金繰りD Iは▲9.4（前期差3.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲8.3（前期差12.0ポイント増）、対個人サービス業で▲12.3（前期差1.9ポイント増）、対事業所サービス業で▲6.4（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲7.5（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2022年1-3月期～2025年1-3月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で14.6%（前期差2.0ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期
飲食・宿泊業	17.2	17.0	16.8	15.5	12.6
対個人サービス業	12.4	12.4	14.4	14.7	11.3
対事業所サービス業	21.5	23.9	22.1	21.6	22.5
情報通信・広告業	20.9	18.3	16.4	18.7	20.7
サービス業計	16.3	16.6	16.9	16.6	14.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.3%)	利用者ニーズの 変化への対応 (10.7%)	従業員の確保難 (10.4%)	需要の停滞 (10.3%)	人件費の増加 (8.9%)
前期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (25.7%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.3%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費の増加 (10.3%)	需要の停滞 (9.5%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

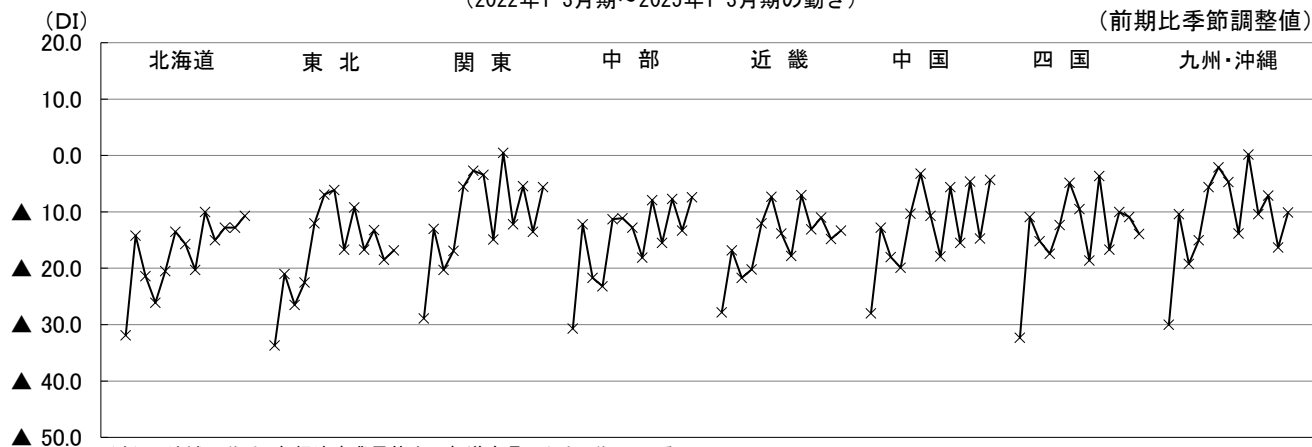
地域別に見ると、中国、関東、九州・沖縄、中部、北海道、東北、近畿でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2022年1-3月期～2025年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



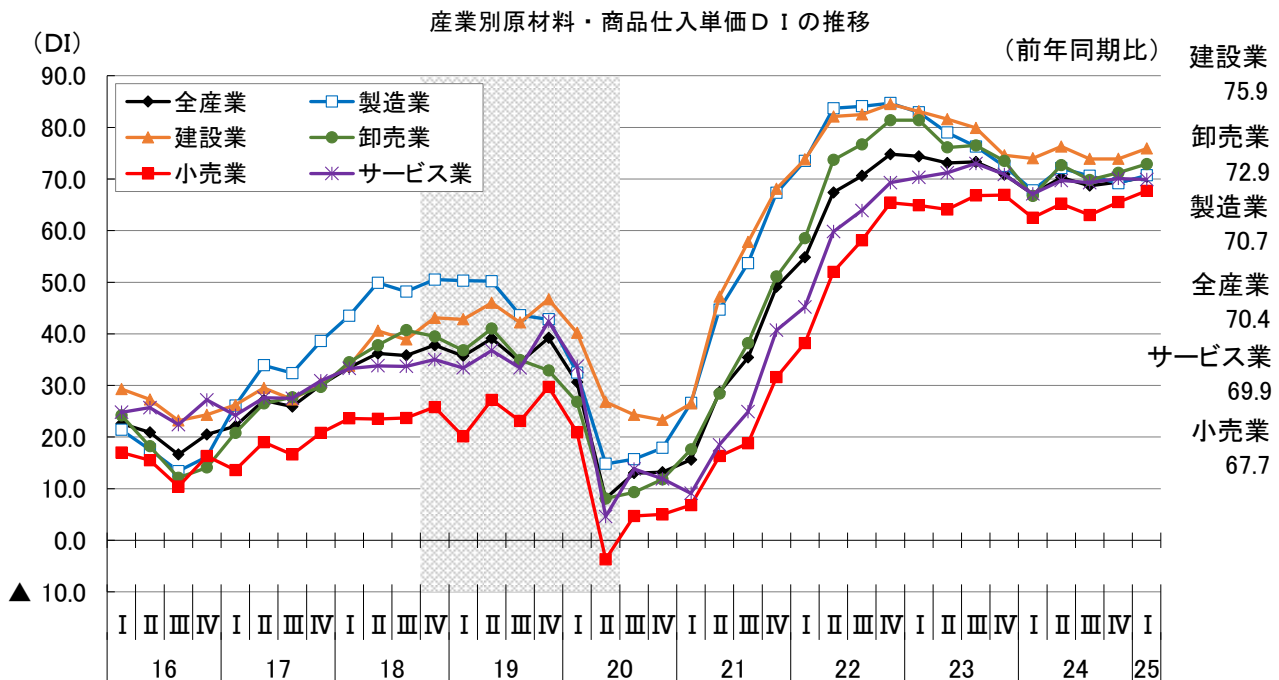
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.9（前期70.1、前期差0.2ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 1～3月期は繁忙期に向けた仕込み期間であるため、例年は採算が赤字になっていたが、今期は新規販路が複数確保できたため、収支トントンにすることができた。〔十勝・釧路・根室 飲食業〕
- ・ 食堂の値上げをしたが米の価格が急上昇したため年間仕入額上昇は大きいと思われる。また人件費上昇と施設10年経過による修繕やシステム入替などによりリースを組んだため利益が出にくい状況ではある。〔福島 対事業所サービス業〕
- ・ 施設の老朽化に不安を感じる。水道関係は管の劣化が進み、電気設備の基盤は生産停止のもの。これに伴う修理や取替は必須で仕入単価や経費の上昇も年内に直面すると感じる。客数を増やす為に単価を上げるのも難しい。〔新潟 宿泊業〕
- ・ 昨年に比し売上高は変わらないが、ランニングコストはあがっている。社員が減り収益は改善されたが、一人一人の負担は増えた。負担軽減と売上高の維持継続両立のためには人材の採用が必要だが、人件費増が怖い。〔愛知 情報通信・広告業〕
- ・ 人件費以外の経費や仕入単価の上昇により現状のサービスや仕出し、宴会・宿泊料金など値段の現状維持が難しい。値段の変更も難しいが内容の変更も難しく、低価格の仕事が出来なくなってきた。〔滋賀 宿泊業〕
- ・ 物価高騰により顧客がシビアになっており、単なる買い控えではなく、値ごろ感を求めている。今後、更なる経費の上昇が予測されるため、他店との差別化を図る工夫も必要である。〔山口 飲食業〕
- ・ 周囲をみていると廃業する同業者が増えてきている。業態転換やニーズにあったものを提供できるようにならないといけない。〔香川 対個人サービス業〕
- ・ 資材等の高騰により分譲地開発の利益が減少しています。また、金融機関の金利上昇に返済額も増えています。建築資材も高くなっているので、住宅を建てるお客様も少なくなっていると感じております。〔佐賀 対個人サービス業〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,770を集計したもの。）